

（論文）

日本の「右傾化」と排外主義

田村 紀之

§ 1 はじめに

現在、フランシス・フクヤマの予言に反して、自由民主主義体制の危機が喧伝されている。手元にある翻訳物の近著に限っただけでも、『民主主義を救え！』、『民主主義の死に方』、『試される民主主義』、『ヨーロッパの自死』、『ドイツの新右翼』、『問題は英国ではない、EUなのだ』などなど、関連書は簡単に十指を超えてしまう。米英における状況、そして独仏に関する情報はともかく、その他の諸国の実情については歯がゆいほどに報道が少ない¹。しかし危機が云々されている点では戦後日本の民主主義も例外ではなく、間違いなくこれら諸外国での動きと歩調を合わせている。そして日本についても、その将来を危惧する山口二郎 [2019] のような著作が現れた。

前稿で詳述したように、これらの動きをポピュリズム (populism) の帰結として説明するのは可能だが、ではなぜ、この潮流がここまで高揚するに至ったのかについては、筆者を含めて、十分な分析をしきれていない (拙稿 [2017])。とくに、各国の国内政治状況と国際環境の激変がもたらすものが何なのかを、今少し観察し論理づけをしておく必要があるようだ。とりわけ、日本国内における嫌韓・反韓論の蔓延、およびトランプ政権と日米韓関係のその後の推移に関しては、別の角度からのアプローチを準備しなければなるまい。

既述のように、ポピュリズムにも左右両派に分ける立場があり、大衆とエリートの対立図式で説明する論者もいる。いずれにせよ、ポピュリズムの際立った特徴のひとつが、その反多元主義的傾向にあるという点については、多くの論者の見解はほぼ一致している。反多元主義に潜む「均質化」志向は、ナショナリズム、およびこれと連動しがちな排他主義に陥りやすい。そしてその先にあるのが、民主主義の対極としての全体主義である。両者の中間にある体制を、前稿および拙著田村 [2007] では、権威主義 (authoritarianism) とよんだ。

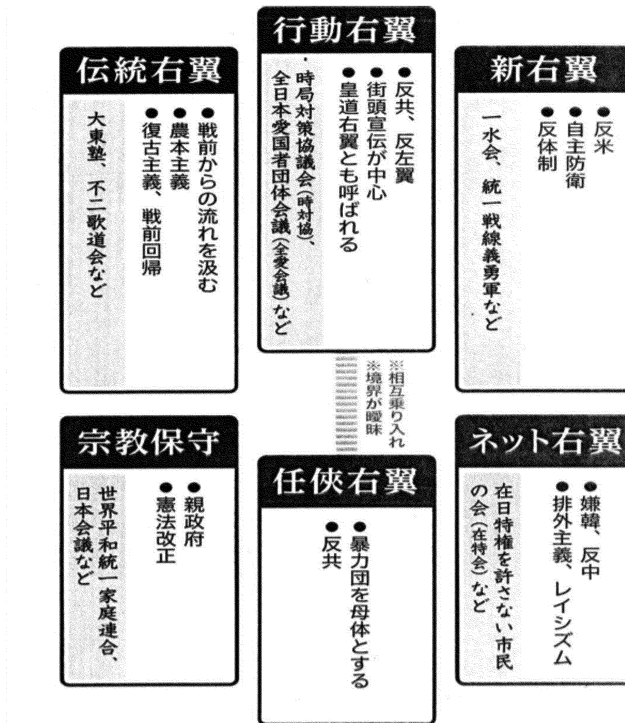
§ 2 「右傾化」の意味

2-1 「日本会議」と「在特会」

現在の日本政治において、右と左を明確に定義づけることは容易ではない。憲法改正の是非をひとつのメルクマールとした場合にも、護憲派と改憲派それぞれに、複雑な見解の差を抱えていて、左右の境界は見えてこない。憲法9条に自衛隊の存在を明記することを最優先するのが自由民主党安倍政権の当面の目標だとしても、改憲勢力のすべてがこれだけで納得し満足するのかわ不明である。今さら改憲しなくても、閣議での解釈改憲と安保諸法、機密保護立法でこと足りている、という論者もいる。

いっぽう、大手メディアを含む言論各界に有形無形の「同調圧力」がかかり、官僚機構がこぞって官邸の意向を「付度」するという異様な現象が常態となりつつある。とくに教育現場においては、その傾向が強いといわれる。そこでとりあえずは、安田浩一による戦後「右翼」の分類を手掛かりにして、主要な団体を概観してみる。まず図表1では、以下で詳述するように、宗教保守に分類されている「日本会議」と、ネット右翼中の「在日特権を許さない市民の会（在特会）」に注目したい。周知のように日本会議は、安倍長期政権を陰に陽に支えてきた主要な柱のひとつであり、人脈的には「自由主義史観」推進派とも重なりあう部分大きい。また、後者の「在日特権を許さない市民の会」は、インターネットという新たなメディアを駆使して、過激な排外運動を展開してきたグループである。

図表1 戦後「右翼」の系譜



(出処) 安田浩一 [2018]。

安田浩一の右翼分類で気になるのは、「伝統右翼」の扱いかたである。ここでは、頭山満に代表される「アジア主義」者たちの後継者らしいものの姿は見えない。内田良平らによって1901年に設立された黒龍会は、頭山の玄洋社とともに、戦後米軍治世下で解散命令を受けたが、現在は復活をみている²。

もちろん、「アジア主義」といっても千差万別であり、結局は日本の天皇を中心とした共同体構想である「大東亜共栄圏」思想に包摂されてしまう運命にあった。ただ、頭山満らがユニークなのは、中国の孫文や朝鮮の金玉均ばかりか、フィリピン、ベトナムなど、各国の革命家に「愛国者ならだれでもよい」と援助の手をさしのべた点である。また岡倉天心も、反モンゴルという西洋社会の「黃禍」感情を巧みに利用しながら、「アジアはひとつ」と訴えた人物である。ここには、安田のいう「ネット右翼」にみる排外主義の痕跡はまったくない。

さらに、宗教保守と伝統右翼の相似性にも留意する必要があるだろう。安田が前者の特徴とする戦前回帰は、山崎雅弘 [2019] が指摘するように、そして映画『主戦場』が見事に描き切ったように、「自由主義史観」陣営が志向する明治憲法への復帰でもある。

「日本会議」が発足したのは1997年のことである。この基礎となる組織を設立したのは、「生長の家」の元信者たちだった。安保闘争と日教組が直接の引き金になったという。「生長の家」そのものは政治活動から手をひいた（1983年）が、明治神宮を本拠とする「神社本庁」がこれを引き継ぎ、今日に至っている。「自主憲法制定国民会議」（1969年）は、「生長の家」から派生した組織とみられる。また「神社本庁」は、内部に種々の軋轢を抱えると伝えられながらも、「建国記念日（紀元節）制定促進協議会」（1954）、「靖国神社国家護持国民会議」（1969年）、「日本を守る国民会議」（1981年）ほかを立ち上げてきた。

これとは別に、仏教教団が結成した「日本を守る会」（1974年）があり、このふたつの守る会が大同団結して1997年5月30日に設立されたのが、「日本会議」である。その前日には「日本会議国会議員懇談会」が作られ、2014年には、「美しい日本の憲法をつくる国民会議」が組織されている。

第1次安倍晋三内閣が誕生したのは2006年9月26日。この「美しい国づくり内閣」は短期間のうちに、教育基本法の改正、防衛庁の省への格上げ、そして国民投票法の制定までをやったのけた。そして再登板した第3次内閣（2014年）では、発足当初、閣僚20名中「日本会議国会議員懇談会」メンバーの13名を起用した。第4次改造内閣でも政府と党の随所に、同会会員が配置されている³。

2-2 「在特会」と「行動する保守」

いっぽう、ネット右翼の代名詞ともいべき「在日特権を許さない市民の会」が結成されたのは2007年。会長は桜井誠（本名・高田誠）といい、当初の会員数は約5千人、最盛時には1万4千人を数えたとのことである。これ以前にも、最高裁によるフィリピン人のカルデロン一家への退去判決（2006年）をうけて、小学生の娘に退去デモを敢行した。その後、数次にわたり朝鮮人学校への襲撃を繰り返している。

なかでも、京都市南区にあった京都朝鮮第一初級学校襲撃の場合には、同校が独自の運動場を持たないため隣接する勧進橋児童公園を利用していたことを「在日特権」とみなし、攻撃を加えた。襲撃は2009年12月4日と2010年1月14日の二度にわたるものだが、その詳細は、中村一成 [2014a] および [2014b] が生々しく伝えている。彼らのいう「在日特権」

なるものは、まったく実態のない空疎なスローガンにすぎない⁴。

彼らが街宣活動時に叫ぶスローガンは、「朝鮮人帰れ」ばかりか、「豚」、「チョン」にはじまり、「死ね」、「殺せ」、「殺戮せよ」等々、殺人教唆を含む憎悪煽動の限りを尽くしている。現在、同校は他の朝鮮学校と統合されて廃校となり、児童公園も名称を消されたまま模様替えされ、周囲はマンション街に一変している。図表2は、筆者が撮影した公園周辺の近況である。

図表2 勸進橋児童公園とその周辺（2019年5月27日現在）



(出処) 筆者撮影。

その後の在特会の動きも注目に値する。在特会を追いかけた安田浩一の労作（安田 [2015]）によれば、2010年4月14日、彼らは徳島県教職員組合の事務所に乱入している。理由は、同組合が四国朝鮮初級学校に150万円の寄付をしていたからだという。また11年1月22日には、奈良県御所市にある水平社博物館に街宣をかけた。この時も彼らは、やはりヘイトスピーチのやり放題だった。さらに12年3月には、韓国人女優をCMに起用したことを理由に、ロート製菓に回答を強要している。このほか、彼らが引き起こした大小さまざまな事件は枚挙にいとまがない。

京都事件で初の逮捕者を出した在特会には、名誉棄損や損害賠償等の訴訟で敗訴が確定するなどの逆風が吹き、いまでは、かつてのような勢いはない。それでも小規模ながら、毎週水曜日には駐日韓国大使館へのデモを繰り返すなど、運動そのものが途絶えたわけではない。桜井誠は会長を辞し、活動拠点を「日本第一党」に移し、各地の地方選挙にメンバーを立候補させた。桜井本人も2016年の都知事選に出馬し、約11万票を獲得した。

桜井が「行動する保守」の代表を自認する通り、在特会は排外主義を看板にし、特に在日韓国朝鮮人を攻撃対象にしているが、これは桜井らの本音ではなさそうだ。在日はスケープゴートとして狙い撃ちされてきたが、攻撃相手は被差別部落民でもフィリピン人でもよかった。彼らは、特定のマイノリティに対する憎悪をかきたてることを「愛国」心の発露と錯覚し、「行動する保守」陣営の先頭に立つことを原動力としているにすぎない⁵。

ただ、救いがあるのは、このような差別煽動に対して、これを非難し対抗しようとする動きがあったという事実である。ごく少数ながら一部のメディアも、過激なヘイトスピーチに警鐘をならし、規制措置の必要性を訴えた。図表3の奥で旭日旗をかざして行進するのが排外主義団体であり、手前にいるのが抗議陣営である。

図表3 大阪市西成区におけるカウンターデモ（2013年3月31日）



（出処）中村一成 [2014]。

それよりも、桜井が在特会に代わって立ちあげた政党「日本第一党」の名称に注目しておきたい。前稿（田村 [2017]）で指摘したように、第2次世界大戦中の米国で、すでに「アメリカ・ファースト」運動なるものが展開されていた。Levitsky & Ziblatt [2019] は、もしもこの運動の推進者だったチャールズ・リンドバーク（Charles A. Lindbergh）が大統領選に出馬していたらという、P・ロスの仮想小説（Roth [2004]）の紹介から、『民主主義の死に方』を説き起こす。そしていまなお、トランプ米大統領は同様の呪文を唱えている。日本では、「都民ファースト」なるキャッチ・フレーズで都政を掌握した人物について、「日本会議」との関係が取り沙汰されている。これは単なる偶然なのだろうか。

日本の国会・政府も重い腰をあげ、ようやく2016年6月3日付けで、「本邦外出身者に対する差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」の公布にこぎつけた。ただしこれには罰則規定がなく、また、なぜ対象を「本邦外出身者」に限定するののかの説明はない。国連人権委員会はこの2点について、改善の勧告をしている（18年8月）。なお川崎市議会はこのほど、罰則付きの条例案を可決した（19年12月12日）⁶。

2-3 差別論の視点から

綿野恵太『「差別はいけない」とみんないうけれど。』（[2019]）は、気を付けて読まないと思われかねない書物である。いきなり、ポリティカル・コレクトネスを説明して、略称ポリコレ（PC）などと読者を惑わせるかと思えば、カール・シュミット（Carl Schmitt）を持ち出して、集団内の同質性と他集団との差異化に重きをおくアイデンティティ（民主主義）概念と、各個人が多様性を認めあって「市民」としての尊厳を守ろうとするシティズンシップ（自由主義）概念の違いを長々と解説する。そして、「日本のポレコレ批判」、「ハラスメントの論理」、「道徳としての差別」、「合理的な差別と統治功利主義」などの話題を、アイデンティティとシティズンシップの両概念をもとに整理しまくる。

近代民主主義や自由主義などの観念すらない大昔から、西洋に限らず、どの社会にも「差別」は存在したはずであり、シュミットの政治哲学に頼ろうとする意図はどのあたりにと訝るうちに、最終章「天皇制の道徳について」にたどり着く。ここにきてようやく、綿野恵太

の意味深なタイトルの付け方の意味がわかる。この書名の後には、「天皇制という身分制度からは都合よく目をそらし続けている」という一句が付け加わる。綿野は、書中で警告しておいた「黙説法」や「言い落し」のトリックを自ら実践して、読者のリテラシーを試したのである。つまり、「けれど。」とわざわざ丸印を付けて、トリックを仕掛けたわけだ。

人気アニメ映画「君の名は。」を真似たわけではないと思いたいが、ではなぜ最初から、象徴天皇制が当初から抱える矛盾を正面から論じなかったのだろうか。彼をして何かをおもんばかり、躊躇ないし「忖度」させるものがあつたのでは、と疑いたくなる。政界においても、共産党を含めた野党のほとんどが、天皇制を肯定する「世論」を斟酌するあまりだろうか、この問題については敢えて触れようとしな。結局、象徴天皇制の矛盾を堂々と指摘するのは、明治憲法への回帰を主張する陣営に限られてしまう。

この点に関して、山崎雅弘『歴史戦と思想戦』は、綿野よりもはるかに明快だ。「大日本帝国」への復帰を目指す「自由主義史観」陣営が、戦前の思想戦の延長線上で着々と「成果」をあげる。その傍らで、いわゆる「自虐史観」派は得票数を目当てに現憲法を丸ごと美化せざるをえなくなり、天皇制論議を避けまくり、みずからこれをタブー化している。立憲君主制も独裁も民主制と矛盾しないと看破したのが、ほかならぬC・シュミットだったことを想起しておきたい⁷。

つぎに、中島義道のつぎの一文を見ておこう。

現代日本において、(特権的)被差別者への軽蔑の表出は厳しく統制されている。ある人を、身体障害者や被差別部落出身者や在日韓国朝鮮人やホームレスやゲイやシングルマザーであるがゆえに(少なくとも公共の席で)軽蔑すると語ってはならないのだ。そう語ったら、いやそうほのめかしただけでも、あなたは厳しい社会的制裁を受けるであろう。よって、わが国民はすべてこうした人々に対する軽蔑の感情など微塵ももっていないかのように振舞う⁸。

おそらくは、中島の筆が滑ったのだろう。在日韓国朝鮮人以外の身障者以下シングルマザーにいたるまで、「わが国民」には含まれないのだろうか。(特権的)、(少なくとも公共の席で)とわざわざ丸括弧でくくるとの意味は、上記綿野恵太同様に読者を戸惑わせ、考えこませる。なぜオープンにこれらの人々への「軽蔑」に厳しい社会的制裁がまっているのか。「軽蔑の感情など微塵ももっていない」かのように振舞わせているのは、非差別者の(特権)に由来するものなのか。ことは、ポリティカル・コレクトネスの問題にとどまらない。じつは著者自身がこれらの人々を「軽蔑」しているものの、しかし「社会的制裁」を恐れ「軽蔑の表出」を憚っているという、著者・中島自身の心情を吐露しているにすぎない。

岡本真一郎の著作に『悪意の心理学』という書物がある⁹。最近のコミュニケーション論の成果を取り込み、ヘイトスピーチ問題まで取り上げた好著である。ステレオタイプ(stereotype)概念をベースにしているのだから、オルポート(G.W. Allport)説を踏まえたものだろう¹⁰。ただしここでステレオタイプは「認知的な先入観」とされ、これに対し偏見は「感情的な要素が加わった先入観」と定義されている。つまり、ステレオタイプと偏見の差は、感情的要素の有無に還元されている。さらに、「隠れた偏見・差別」という表現にみるように、偏見と差別の関係も曖昧にされ、並列して用いられている。はたして、偏見に見え

るものと見えないものがあるのか、大きな疑問が残る。

周知のようにステレオタイプは通常、「固定観念」と訳されている。この訳語の選択は、ステレオタイプが、外からは見るできない「観念」レベルの概念であることを考慮しての工夫だったのではあるまいか。しかし、攻撃には身体的なものばかりでなく、言語的・非言語的なものもあるという岡本の指摘は、オルポートのいう「誹謗」や「回避」の意味を、コミュニケーション手段全般にまで拡大することの必要性を言い換えたものだろう¹¹。

ただ、岡本が掲げるつぎのような例は、どう解釈すればよいのだろうか。話題は京都人の「いけず発言」である。京都人の発言には、表の意味と裏の意味があるという、あちこちで言い古されてきた、京都人の特徴とされるものである。岡本はこれをユーモアや「皮肉」の次元で片づけてしまう。だが、京都人のこの特徴づけは、関西人（とくに大阪人）あるいはユダヤ人は銭に汚い、黒人は怠け者だ、といった類いのレッテル貼りとは、どこが違うのか。岡本が取りあげている血液型による性格づけ同様に、京都人についてのステレオタイプと見るのが自然ではあるまいか。いっぽう京都人のなかには、自分たちの言語生活がより洗練されているからだと誇らしげに、この「いけず発言」論を軽く受け流すものもいるだろう。

さらに、高史明『レイシズムを解剖する』における差別論をとりあげよう。高史明の議論は、岡本真一郎の上掲書でも紹介されている。高史明は、アメリカにおける黒人差別研究を手掛かりに、レイシズムには古典的なもの（old-fashioned, Jim Crow racism）と、現代的なもの（modern, symbolic racism）の二種があり、この分類は在日コリアン差別にも適用できる、と主張する。彼のいう現代的差別とは、

- (1) 黒人に対する偏見や差別はすでに存在しておらず、
- (2) したがって黒人と白人との間の格差は黒人が努力しないことによるものであり、
- (3) それにもかかわらず黒人は差別に抗議し過剰な要求を行い、
- (4) 本来得るべき以上の特権を得ている。

というものである¹²。ここでもまた、「特権」なる際どい言葉が顔をだしている。(2)以下は黒人怠惰論と逆差別論の蒸し返しでしかない。したがって問題は、(1)の「黒人への偏見や差別が現実には存在しない」という命題を承認するどうかにかかってくる。

事実の問題として黒人差別が厳として存在するというのであれば、古典的・現代的という区別自体が無意味になるはずだから、高史明は黒人差別の不存在を前提にしていると考えられる。そしてこの二分法が在日コリアンにも適用できるというのだから、日本社会に在日コリアン差別は存在しないと彼自身がみているのでは、と「邪推」せざるをえない。

ところで日本では、いつ頃を契機に在日差別がなくなったのだろうか。アメリカでは、南北戦争以来黒人差別はなかったと主張する白人もいる。公民権運動を契機とみる者はこれよりもはるかに多い。オバマ大統領の誕生をもって差別の解消とする人たちも少なくない。しかしこれらの議論のどれもが、アメリカ社会の現状から故意に目を背けた空論にすぎないことは明白である。肌の色、男女別、身体状況、所得レベル等々による差別構造には建国以来のものが、白人至上主義はなくなるどころかますます強まっている（DiAngelo [2018]）。差別を重層的・階層的なものとするディアンジェロの主張には説得力がある。この視点を欠いているとして柳田民俗学を批判する赤松啓介の所論とも、一脈通じる議論である（赤松 [2005]）。

高史明の精密な統計分析にもかかわらず、議論の前提そのものに、以上に述べたような無

理がある。また、データ収集と処理についても、ツイッターへの書き込み情報やアンケート調査の扱いに疑問点がなくもない。しかしこれら細部に関する批評はさておく。高史明の仕事の最大の難点は、横文字の諸研究を直輸入して、在日コリアン差別に安直に当てはめた点にある。

一例をあげよう。高史明はM・ウェーバー (Max Weber) の「プロテスタント的労働倫理」が日本や台湾においても称揚されるとし、「レイシズムを強める方向に働く要素」として質問事項に含めているのだが、なぜ儒教倫理ではなくウェーバーの世俗内禁欲論なのか、ウェーバーが儒教や道教をどのようにみていたかについては、何の言及もない。そもそも、「プロテスタント的労働倫理」が何を指すのかを理解できた被験者がどれくらいいたのかは、まったく不明である。

ついでながら、通常は「鉄の檻」(iron cage) と訳されている stahlhartes gehäuse なる言葉、すなわち、この労働倫理の核心をなす近代合理性を待ち受けるものは、J・ミュラーによれば、「鋼鉄のように堅い容器」(steel-hard casing) の誤訳だとのことである¹³。

2-4 ロールズの格差原理

差別論との関連で触れておきたいのは、米国における積極的差別是正措置 (affirmative actions) への賛否である。特定の民族や女性、社会階層への類似した優遇制度は、インドやマレーシアなどでも採用されてきており、米国特有のものではない。しかしこれが「逆差別」だとして強い反発を買っているのは、この国のレイシズムやセクシズムがそれだけ根深く、深刻化していることの証左に他ならない¹⁴。

この積極的差別是正措置を支持し正当化することは、功利主義の立場ほか、論理的にはいく筋かの経路を経て可能となる。しかし最も直接に援用できるのは、J・ロールズ (John Rawls) の「正義論」といってよいだろう。周知のように彼の「公正としての正義」は、以下のふたつの原理を基礎にしている。すなわち、

第1原理 各人は、平等な基本的諸自由からなる十分適切な枠組への同一の侵すことのできない請求権をもっており、しかも、その枠組は、諸自由からなる全員にとって同一の枠組と両立するものである。

第2原理 社会的・経済的不平等は、次の二つの条件を充たさなければならない。第1に、社会的・経済的不平等が、機会の公正な平等という条件のもとで全員に開かれた職務と地位に伴うものであるということ。第2に、社会的・経済的不平等が、社会のなかで最も不利な状況にある構成員にとって最大の利益になるということ。

ただしここで、第1原理 (平等な自由原理) は、第2原理に優先する。また、第2原理の2条件のうちの前半は、「機会均等原理」、後半は「格差原理」とよばれる¹⁵。

ロールズの正義論は、Rawls [1979] 所収の第1論文として紹介されている雑誌論文発表 (1958年) 以来、各界で大きな反響を呼び、そして様々な批判を招いた。「無知のヴェール」に包まれた原初状態において、社会構成員全体に平等な自由と均等な機会が保障されているとき、合理的選択の結果として、格差原理の意味する「公正としての正義」というべき合意に到達しうる、というのがその骨子である。社会契約説にゲーム理論からの光をあて、カン

ト的な正義論を再構築したのだが、これに対してはK・J・アロー（Kenneth J. Arrow）やA・セン（Amartya Sen）らの経済学者はもちろん、法学者、哲学者などからの文字通りの「毀誉褒貶の嵐」（川本隆史 [1997]）にさらされ、対応に追われることとなった。1971年に刊行された『正義論』は99年に改訂版が出され、E・ケリー（Erin Kelly）によって死後に纏められた『公正としての正義 再説』にいたる。結局、ロールズの真意が何処にあったのかを探るために、アメリカではわざわざ初版本が再刊されている¹⁶。

2-5 服従・非暴力・反ユダヤ主義

ミシェル・ウエルベック（M. Houellebecq）の『服従』は、衝撃的な近未来小説である。彼によれば、2017年の大統領選挙を機にフランスの政治構図が大きく変わり、2022年の第1回投票では国民戦線代表とイスラム同胞党の指導者が1位と2位となる。そこで左派と中道派、さらには保守も、ファシスト政権を嫌って、イスラム同胞党を支持する。かくしてフランスに、イスラム政権が誕生する。しかしその先にあるのは、イスラムのもとでのヨーロッパの統一と平和の維持である。すなわち、邦訳での佐藤優の解説にもあるように、ヨーロッパの解体はすでに「自分で自分を救う状態」にはないまでに進んでおり、21世紀の独仏戦争への憂慮は、イスラムによる安定を選ばせることになる、というのである¹⁷。

いうまでもなく、この小説が露骨に描き出すイスラムへの恐怖心の背後にあるのは、近年の中東情勢、欧州に押し寄せるイスラム難民、そしてひそかに台頭する反ユダヤ主義である。さらに遡れば、E・サイード（Said [1979]）のいう「オリエンタリズム」が、自国民中心主義への回帰を促しているのかも知れない。以下、脇道にそれるきらいはあるが、この点について若干のコメントを付しておきたい。

まず、E・サイードらによって植民地主義の典型例としてしばしば取りあげられるのが、J・オースティン（Jane Austen）の『マンズフィールド・パーク』である¹⁸。主人公は子沢山のプライス家の長女で、十歳のときに親戚のトマス・バートラム準男爵家にひきとられるファニー。次男のエドマンドを愛するのだが、そこには二重三重の葛藤が待ち構えていて、複雑な恋愛ゲームが展開されてゆく。このバートラム家を中心とした恋愛劇を可能にしているのが、家長のトマスが西インド諸島に保有する農園。この植民地がなかったら、マンズフィールド・パークにおける上流階級育ちの若者たちの恋愛劇そのものが成り立たない。ところがオースティンは、この恋愛劇が植民地経営によって支えられている点については、まったく無関心であり、批判らしい批判をしていない。むしろ、バートラム家と比べればはるかに貧しいプライス一家の汚く騒々しい日常を強調し、妹のスーザンをそこから救い出してやるファニーを讃えるのである。

つまり、英国貴族の恋愛ゲームは、そして彼ら彼女らの安穏な生活は、植民地主義と、そのイデオロギーであるオリエンタリズムを基礎に成立したものである。ウエルベックの『服従』は、そのような西欧の生活基盤と文化を脅かすものとしてのイスラムを前にしたときの、西欧人のうろたえ、自信喪失、そして焦燥感を裏返したものに他ならない。E・トッド（Emmanuel Todd）の言葉を借りれば、「没落する西欧」がナショナルなものへの回帰志向を強め、排外主義へと走る現状を反映したものである¹⁹。反ユダヤ主義の台頭は、反イスラム感情とはコインの両面をなす。

E・トッドについてさらに蛇足を加えれば、『寛容論』においてヴォルテール（Voltaire）は

ユダヤ教を厳しく批判しているのだが、トッドはこの点を素通りしている。これについて伊達聖伸は、ユダヤ系の出自をもつトッドがそのことを知らないはずがないとしたうえで、不寛容なシャルルたちがヴォルテールの寛容論に訴えるのは筋違いだと訴えるために、あえてヴォルテールの反ユダヤ主義には目をつぶったのだろうという²⁰。

しかしこの議論は、トッドの主張の本筋から大きくはずれた枝葉末節にすぎない。トッドが問題視しているのは、現在のフランス社会を支配している中産階級が自己批判能力を欠き、経済的特権の中に閉じこもっているために、宗教的不安に内面を穿たれ、イスラム恐怖症にのめり込んでいる、という現実である。つまり、宗教的空白に加えての経済的格差の拡大が、外国人恐怖症の根底にあるという診断である。この診断は、貧富格差の拡大の結果、「公共の領域の空洞化により、民主的な市民生活のよりどころである連帯とコミュニティ意識を育てるのが難しくなる」という、M・J・サンデル (Michael J. Sandel.) の所見とも軌を一にしている²¹。

その伊達聖伸も指摘するとおり、J・サルトル (Jean-Paul Sartre) がいうユダヤ人の定義はかなりユニークだ。つまり、「ユダヤ人とは、他の人々が、ユダヤ人と考えている人間」のことをいう。実存主義者サルトルの面目躍如といったところだが、この定義ないし命題から、ユダヤ人問題とはわれわれ (具体的にはフランス人) 自身の問題である、という「系」が導かれる。すなわち、彼らを強制してユダヤ人としての自己を選ばせ、ユダヤ人として考えるように、そして他のユダヤ人との結合を意識させるように仕向けたのは、われわれ自身に他ならない。したがって、「ナチスが流したユダヤ人の血は、われわれすべての頭にふりかかってくる」のだ²²。

ただ、この当時のサルトルは、まだ社会主義に希望を託していた。だから、「反ユダヤ主義者は、労働者の中には殆んどいない」と言え、「反ユダヤ主義を絶滅するためにも、社会主義革命が必要であり、且つそれで充分である」とまで断言することができた。社会主義の実態を知ったあとのサルトルの苦悩は、同時にヨーロッパのみならず、日本を含めた親社会主義知識人全体の苦悩だったわけだが、この点の詳述は別の機会を俟とう。社会主義国どうしも戦争するという中越戦争の例と、ポル・ポト (Pol Pot) なる毛沢東主義者に率いられたカンボジアの悲劇がこの苦悩に追い打ちをかけたことについても、他日を期したい。

そのサルトルが、中東戦争に関しては、控えめながらイスラエル支持を呼びかけたものの、すぐに正直に、自身のなかに論理的混乱があることを認めた。この点につき最後まで社会主義に夢を託したI・ドイッチャー (Issac Deutscher) は、サルトルが矛盾した感情に支配され冷静な判断ができなくなったのだとみる。ドイッチャーは、「いかに深く根ざし、いつも脳中にあるとはいえ、感情や過去の追憶によって、自己の判断をゆがめてはならない」と戒める²³。

ついでながら、アメリカにおける排外主義の流れにも触れておこう。この国のレイシズムといえば誰もが想起するのが、例のKKK (Ku Klux Klan) である。近年、この種の動きがまたも活発化しているといわれる。あまり知られてはいない話だろうが、KKKへの加入儀礼のなかには、讚美歌と並んで、ヘンリー・ビショップ (Henry R. Bishop) の「埴生の宿」の斉唱があったという (浜本隆三 [2016])。名曲がこのような使われかたをしてきたとは、意外というほかない。

邦題『ドリーム』として公開されたアメリカ映画 (2016年製作) は、M・L・シャタリー

(Margot Lee Shetterly) の原作で、原題は Hidden Figures。NASA の前身である NACA で活躍した天才的な黒人女性数学者たちの、知られざる貢献を映画化したものである。彼女たちが従事したのは「データ解析」と呼ばれる分野であり、手計算の時代から手動計算機、そしてコンピュータ時代の到来まで期間、二重の V、すなわち、宇宙開発でソ連に追いつき追いこすという外敵との闘いと、黒人（女性）差別への内なる闘いという二重の闘いへの勝利をめざして、彼女たちがいかに闘ってきたかを綴ったものである。

原題の Figures が数字と人物の両義を兼ねていることはいうまでもない。同様に映画の邦題は、キング牧師の「私には夢がある」演説を念頭においているのも明らかだ。要するにこの物語は、これまでまったく語られることがなかった黒人女性「計算手」たちの科学裏面史を縦軸に、そして公民権運動の高揚からキング演説後のアメリカ社会までを横糸にしたノンフィクションである²⁴。

ともあれ、彼女たちに二重の V をめざすことを余儀なくさせたアメリカ民主主義を定義づける最大の特徴は、「民主主義の恩恵をすべての国民に保証できなかったこと」である。映画では原作に登場する多くの女性数学者のうち、とくに、キャサリン (Katherine G. Johnson)、ドロシー (Dorothy Vaughan)、およびメアリー (Mary Jackson) の三人に焦点をあて、彼女たちの公私両面での奮闘ぶりを淡々と描いている。キャサリンには 2015 年、オバマ大統領より自由勲章 (The Presidential Medal of Freedom) が贈られている。また同書によれば、英領北アメリカに奴隷としてつれてこられた黒人たちが最初に上陸したのは、ハンプトンのオールド・ポイント・コンフォート (Old Point Comfort in Hampton) だったとのこと²⁵。

M・L・キング (Martin Luther King, Jr) はその非暴力主義を、M・ガンジー (Mohandas K. Gandhi) から学んだという。『わたしの非暴力』でガンジーは、「受動的抵抗は人間の心への訴えである。理性はしばしばつまずく。それは自我によって萎縮させられる。けれども受動的抵抗の理論では、心への訴えはけっして挫折することはない。」、そして「ほんとうの〈白人の責務〉は、傲慢にも、保護を装って有色人種や黒人を支配することではない。それは、彼らを腐食している偽善を思いとどまることである」と説いている²⁷。しかしメーソン・ディクソン線 (Mason-Dixon Line、南北両軍の境界線) は、見えないながらも厳然と残ったままである。

つぎに、アメリカの「不干渉主義」と反共、そして上述のアメリカ第一主義との関連について述べておこう。ハミルトン・フィッシュ (Hamilton Fish III, 1888-1991) は長期にわたり共和党下院議員として、とくに外交面で活躍した人物である。彼の一貫した主張は「不干渉主義」(孤立主義) であり、根っからの反共産主義者だった。1930 年に両院で実施された、共産主義者の工作実態を調査する委員会では委員長をつとめたため、この委員会は「フィッシュ委員会」とよばれた。そのフィッシュが終生悔やんだのが、フランクリン・デラノ・ルーズベルト (FDR) の対日宣戦布告容認要請、いわゆる「恥辱の日」(day of infamy) 演説を支持するスピーチを、議会で行ったことである。

彼にいわせれば、ニューディール政策はアメリカの集産主義化あるいは国家社会主義化への地ならしとなるものであり、FDR を取り囲んでいたのは社会主義的な思想に染まった若い連中ばかりだった。もともとジェファーソンニアンだった FDR が突如変身したのは 1932 年の大統領選勝利後のことであり、ついには、スターリンと自分は友人だと公言して憚らなかつ

た。

ここで気になるのは、フィッシュとアメリカ第一主義委員会（The America First Committee）との関係である。訳者解説によれば、アメリカの若者を欧州の戦争に参加させないために、1940年9月に組織されたこの委員会は、米全国に支部をもち80万人もの会員数を誇った。チャールズ・リンドバーグがスポークスマンの役割を果たしたが、フィッシュが対日戦争を容認したことにより、活動を停止したのだという。しかしフィッシュは同委員会での自身のコミットメントの程度と内容について、ほとんど具体的な説明をしていない。意識的に詳細な言及を避けたと理解するほかない²⁷。リンドバーグとアメリカ・ファースト運動との関わりについては、すでに述べた通りである。第2次大戦後のマッカーシズムの猛威は、田村 [2017] で略述しておいた。

§ 3 歴史修正主義

3-1 映画『主戦場』の波紋

ここでまた、慰安婦問題に立ち帰らざるをえないのは、あまり愉快ではない。しかし、日韓関係が「最悪」といわれるまでに深刻化しており、反韓・嫌韓キャンペーンが猖獗を極めている今日、筆者の立場を不愉快ながらも繰り返しておかざるをえない。このキャンペーンを展開している主たる勢力が、既述の「自由主義史観」陣営であり、この陣営の攻撃するものが、いわゆる「自虐史観」、「東京裁判史観」等のレッテルを貼られている論者たちである。そして、慰安婦をめぐるふたつの歴史観の違いを際立たせたのが、ドキュメンタリー映画『主戦場』（2018年、Miki Dezaki 監督）だった。

この映画の上映には、様々な「圧力」が掛かってきたといわれる。「KAWASAKI しんゆり映画祭」がその典型例であり、一旦は上映を予定していたこの映画を、川崎市側からの「懸念」を理由に上映中止とした。しかもお粗末なことに、映画祭の最終日に限って再上映すると態度を急変させている²⁸。あいちビエンナーレ展の少女像でも、似たような「付度」があったが、この場合には、名古屋市長が中止圧力デモの先頭に立つという、信じられないような出来事まであった²⁹。これら一連の出来事に不吉な予感を覚えるのは筆者だけだろうか。

3-2 歴史の書き換えと「自衛論」

周知のように、アウシュビッツを無かったことにしたいドイツ人が増えている。同様に日本にも、旅順や南京での大虐殺を事実ではないと言い張る論者が少なからずいる³⁰。なかでも有名なのが、関東大震災時の朝鮮人（および中国人と日本人）虐殺を否定しようとする動きだ。類似したデマの流布はそれ以前、日清間の緊張が高まったときにもあった。「卑劣なる支那人」が横浜市で毒薬を水道に流そうとして逮捕された、というのである³¹。

筒井功は、その近著『差別と弾圧の事件史』の「あとがき」で、次のように述懐する。

書きおわってみて、これらを引き起こしたのは、単なる差別意識というより群集意識ではなかったかとの思いが強く残った。差別が存在する社会であっても、ふだんはそう露骨な形で表面化することは少ない。ところが、何かの拍子に衆をたのんで行動する状態に置かれると、重し蓋がとっばらわれて、ごく善良な地域住民が残虐な殺人者に一変

してしまう。その距離は、どうやらさして遠くはない。ひょっとしたら、それはだれもが簡単に飛び越えられる小さな溝のようなものでありえる。この辺に差別と、それを生み出した人間社会の怖さがあるのではないか³²。

筒井功のこの所感には、ふたつの問題点がある。そのひとつは、話を群集心理のレベルに留めるのではなく、反朝鮮人感情を群集の脳裏にしみ込ませた政治的・社会的背景にまで踏み込む必要があるのではないか、という疑問である。いまひとつは、善良な住民と殺人者の距離の問題であり、これはかつてH・アレント（Hanna Arendt）が、「悪の凡庸さ」（banality of evil）と要約した命題である³³。

前者の問題について考える前に、旅順や南京の場合同様、事実の否定論にも様々なレベルの差があることを確認しておく必要がある。慰安婦問題については、『朝日新聞』の全面的な「敗北」を好機として慰安婦の存在自体を否定するものから、強制性のみを否定するもの、慰安婦数が過大だとするものなど、論調の中身にはかなりの幅がある。そして類似した論調の落差は、関東大震災時の朝鮮人殺害についても、そして後述する「堤岩里事件」についても観察できる。

加藤直樹〔2019〕は、震災時の朝鮮人虐殺否定論者が好んで使う論理の「トリック」を、巧みに解き明かしてくれる。詳細は同書に譲るが、なかでも、朝鮮人の暴動は実際にあった、だから朝鮮人殺害はやむをえないものだったという、いわゆる「自衛論」が最も大衆受けするトリックだろう。歴史的事実を故意に書き換えたという意識をもつことなく、新たに掘り起こされた「事実」を知ったという満足感とともに、これをすんなりと受け容れることができるからである。

1919年の3・1独立運動がらみの日本軍の残虐行為として知られる「堤岩里事件」についても、大高美貴〔2019〕が奇妙な「自衛論」を展開している³⁴。それよりも不思議なのは、渡辺延志によるふたつの論考〔2019a〕および〔2019b〕である。前者は『文藝春秋』、後者は『世界』所載の論文であり、「新発見」と彼がいう資料もまったく同一である。にもかかわらず両論文のニュアンスはかなり異なる。掲載誌の性格の違いを「忖度」したのでなければと願いたくなる。

加藤直樹にもまして直接的に、歴史修正主義者たちの狙いの在りかを指摘したのが、先にも触れた山崎雅弘の『歴史戦と思想戦』である。山崎によれば、歴史認識をめぐる日韓の対立を「歴史戦」と捉える日本側論者たちの念頭にあるのは、戦前の「思想戦」を引き継いだものであり、明治憲法への回帰志向を内に秘めたものだという。慰安婦問題についても、「主戦場はアメリカ、主敵は中国」との信念を彼らが崩すことはない。この陣営の論者は、歴史を事実や学びの対象としてではなく、「戦場」とみなす思考形態を共有している³⁵。

3-3 右派勢力の「成果」

いわゆる「自由主義史観」論者の運動は、着実に「成果」をあげてきた。この運動の起点がいつ頃だったのかは明確に特定しかねるが、反・日教組を旗印として、教科書検定の強化を叫びだしたときには、すでに「歴史戦」の陣営を固め、各界への働きかけを強めていた³⁶。とりあえず思いつくままに、その「成果」の一端を垣間見ておくと、以下ようになる。

まず、祝祭日を取りあげよう。もとの紀元節が「建国記念日」として「政令」によって

定められたのは1966年のこと。1989年の「みどりの日」が「昭和の日」と衣替えしたのが2007年。「海の日」(1996年)と「山の日」(2016年)ができて、由来を探るのがいささか困難になる。「昭和の日」のように意味を明示してくれたほうが有難い。ここまで、「建国記念日」を別にすれば、すべてが「歴史戦」論者の戦果、とはいいい切れない。

しかし、「国旗および国家に関する法律」(1999年8月13日公布、施行)は、間違いなく時代を画するものだった。これに先立つ2月に、国旗掲揚と国歌斉唱に反対された広島県の校長が自殺するという事件があり、法制化の動きに拍車がかかったという。反対勢力の訴訟は退けられ、教育現場での「監視」が厳しくなった。

教科書検定の強化は、一度は登場した慰安婦の記述を消し去った。それにしても不可解なのは、大阪府教育委員会による『「慰安婦」に関する補助教材』の高校生への配布である。付録には河野談話とならんで、安倍首相の答弁や談話などの資料が収められている。こんな代物を作らされた教育委員会もさぞかし大変だったろうが、教師と生徒たちの困惑も想像に難くない³⁷。あいちビエンナーレ展騒動での名古屋市長同様、当時の大阪府知事の「決断」は、異様というほかない。

3-4 韓国の歴史修正主義

韓国における「反日」について、筆者はこれを「植民地ナショナリズム」と呼んできた³⁸。ただ、現在の韓国がおかれた状況は、文在寅政権の北へののめり込み外交と、経済的変調、そしてこの政権誕生以来のポピュリズム体質により、左右間の対立はもちろん、貧富の差の拡大その他の結果としての社会的な亀裂が、政権のコントロールが利かないほどに深刻化している。「反共」と「反日」がナショナリズムを鼓舞した時代は過去のものとなり、「反日」のカードの効力も往時ほどのものではない。しかも、世代間の意識差も日本同様に甚だしい。したがって、「韓国=反日」というステレオタイプ(固定観念)で隣国を理解したと思うのは危険このうえない。

いうまでもなく、韓国にも歴史修正主義がないわけではない。しかしその脈絡は、日本とはかなり様相を異にする。まず、文在寅政権みずからが先頭にたつて、大韓民国建国の歴史を書き換えようとしている。3・1独立運動後に上海で樹立された亡命政権(上海臨時政府)を国家の起源としよう、というのである。いっぽうで北朝鮮の「正史」とは相容れない修正を主張しながら、南北の統一を云々することの滑稽さを、一般の韓国民が見抜けぬはずはない。

他方には、李栄薫(Rhee Y・H)らの修正主義がある。彼がその姓をRheeと綴るのは、李承晩に倣ったからだろう。彼らの著作は幾度も紹介してきたが、近著『反日種族主義』がベストセラーとなり、このほど日本語訳も出版された。この原著と、邦訳本のあいだに見られる微妙な差異については、次節でとりあげる。朴裕河『帝国の慰安婦』も、歴史修正の動きとみてよいだろう。これを巡っては、金富子[2004]や鄭栄桓[2016 a, b]等々、今もって批判が絶えない。

§ 4 日本型排外主義

4-1 ポピュリズム再論

本稿執筆の最中に、メルケル(Angela D. Merkel)ドイツ首相が、アウシュビッツを初訪

問したという報道に接した³⁹。これが初訪問だというのは驚きでもあったが、反ユダヤ主義と闘う決意を述べたのは評価すべきだろう。謝罪するのは我々の世代限りにしたいと居直った安倍首相とは、好対照をなす。

その安倍政権が、かくも長きにわたって存続してきた理由は、謎というほかない。政権としてのこれといった「成果」は無いままに、歴代政権の最長記録を塗り替えてしまった。この間、政治の劣化と議会の形骸化だけが徒に進行してきてしまった。山口二郎が日本の民主主義の将来を案じるのも無理はない⁴⁰。

ここでまた、ポピュリズム (populism) についての議論を繰り返さざるをえないが、読者の寛恕を乞うしかない。拙稿 [2017] で詳述した通り、ポピュリズムとは、社会を「敵」(エリート支配層)と味方(被支配層としての「我々」)の対立構造として捉え、「敵」を打倒しさえすれば「我々」が抱えているあらゆる問題が解決するという、過激で排外的な言動によって大衆を煽動する政治姿勢のことをいう。論理としては極めて単純だが、それゆえに民衆の心情をくすぐりやすい。ただし上述したようにこれにも左右両派があり、既存の様々なイデオロギーを取り込みうる。拙稿ではY・ミュラー (Y. Müller) にしたがって、民主主義と全体主義を横断する、(政治的)多元主義への異議、として整理しておいた⁴¹。

問題は、在特会の主張が、北欧で顕著な左派ポピュリストたちの主張、すなわち「福祉排外主義」論のほぼ丸写しであること、そして在特会がいうような、在日韓国朝鮮人が福祉にただ乗りしているという事実はまったくなく、ということである⁴²。何ら具体例をあげることなく、「在日特権」を許さないという街宣活動を繰り返すだけで、もしかして在日たちには「特権」が与えられているのでは、と思ってしまう人たちが出てくる。これが、「朝鮮人を殺せ」というスローガンを許容する結果となれば、これこそまさに、ドイツその他における反ユダヤ主義の日本版そのものである。

ポピュリストたちが愛用する「敵」と「我々」への二分法は、このようにして、愛国心へのすり替えを容易にする。「民族」とナショナリズム(想像の共同体)という情緒的な観念が安売りされ、ネット右翼や「自由主義史観」派らによる、批判勢力の封じ込めが着々と進む。「単一民族神話」や「民族精神」を高らかに謳いあげる人たちはまだ少数だと思いたいが、復古の足音が聞こえないわけではない。マジョリティへの同化強制(マイノリティの切り捨て)、イメージ操作と「同調圧力」、村度政治の横行などを目の当たりにすると、穏やかでない事態が進行していると考えざるをえない。もともと脆くて危うい自由主義と民主主義とのバランスが、いつ崩れても不思議ではないと危惧するわけである。

4-2 「征韓論」の潜在力

福沢諭吉から渋沢栄一まで、日本の歴代政府は、近隣諸国民の神経を逆なでするのが余ほど楽しいとみえる。「神武創業神功征韓」の八文字スローガンと神功札、そしてE・キヨッソーネ (Edoardo Chiossone) による版画を撮影したものとされる軍服姿の明治天皇像。この三者は、維新政府の指導者たちによって巧妙に仕組まれた天皇の制度化と理念化努力の産物だった。「明治6年政変」は権力闘争の勝者たちが、西郷らはじつは「征韓論」者だったと、後からこじつけた理屈にすぎない⁴³。

議論が飛躍するようだが、最近のメディアにみる嫌韓・反韓キャンペーンは、いかにも執拗であり、「征韓論」の臭いを嗅ぐのに十二分すぎる。塚本勲ではないが、「テレビを蹴飛ば

したくなる」のは筆者だけではあるまい⁴⁴。「嫌韓論」者に共通した特徴は、その論理的・歴史認識的な基礎の薄弱さであり、情緒（感情）と論理（事実）との区別さえついていない点である。また、差別意識を露骨に表面化させ、前述のように愛国心とすりかえるケースもある⁴⁵。

上掲 R・ディアンジェロの説くように、差別意識が階層構造をもつことを忘れてはならない。そして、階層構造の絡みで天皇制を語るのであれば、綿野恵太 [2019] のような思わせぶりの天皇論ではなく、たとえば福田恒存 [2014] のように、人権条項（および、今日では環境など）の若干の修正さえ施せば、大日本帝国憲法には何の欠点もないと、堂々と主張すればよい。妙な（レ）トリックを弄ぶ促成右翼は、福田恒存に学ぶところが多いはずである。福田の主張は、「主権者とは、例外状況にかんして決定をくださるものをいう」とする C・シュミットの主権者を、天皇と読みかえたものに他ならない⁴⁶。

4-3 メディア・リテラシーの自覚

激越なヘイトスピーチに接するたびに感じるのは、憎悪に燃えた排外主義者たちの脳裏にあるもの、この者たちを動かすエネルギーの源泉、そして、もしかしてこの人たちは、何らかの喪失感に苛まれているのではなかろうか、という疑いである。社会的に不遇な扱いをうけていると自覚した人間が、あたかも「下」が「下」を蔑むように、他者をスケープゴートにすることによって自分を癒しているのだとすれば、あまりにも悲しい。ポリティカル・コレクトネスによる憚りから解放されているインターネット網では、むき出しの憎悪煽動が飛び交っており、筆者までもが、ある種不可思議な同情心と恐怖心に動揺させられる。

匿名性が担保された状況下においても、言論・表現の自由が無制限に保障されているわけではない。結果に対する責任が免除されているかぎり、だれもが好きなことを言いあい、そして誰ひとりその責任をとらなくてすむ。しかしこの現状は、インターネットの世界にかぎったことではない。

何か重大な結果が生じたときには、みんなが悪かったからだと総懺悔してすます例の無責任さ、筆者はこれを「方法論的個人主義 (methodological individualism) の罫」とよぶことにしている。社会を単なる個々人の集まりにすぎないと理解し、社会構造についての認識やこれが形成されてきた歴史的過程を無視してしまえば、権力者もその下にいる個々の人間も、すべて無責任に安住できる。野放図な自由主義も、極端な悪平等主義もともに避けたいとすれば、自由と民主のバランスのとり方に苦慮するほかない。現実の社会が、リベラリズムとデモクラシーの際どい平衡のうえに成立していることは、これまで再三述べてきた⁴⁷。

さりとて、個々の国民に何ができるのか、何をすべきかと問いつめられると、せいぜいのところ、現実に対する危機意識をもつこと、そして、乱れ飛ぶ情報についてこれらを嗅ぎ分ける能力を養うこと（メディア・リテラシーの問題）、の2点くらいしか思い当たらない。前者の危機意識については最後に述べるとして、まずはメディア・リテラシーを取りあげよう。これは、流れに身を任せているだけでは自分を守れない、という教訓の裏返しでもある。

ひとつの例をあげよう。文喜相・韓国国会議長が元慰安婦に対し、「天皇の謝罪」を要求したという報道は記憶に新しい。筆者の理解するかぎりでは、この発言は、天皇か安倍首相が直接元慰安婦の手を握り、済まなかったといえ慰安婦問題はすぐにも解決する、という趣旨だった。ところがなぜか、日本のマスコミは「天皇の謝罪」だけに話を絞りこみ、安倍

首相の部分を消し去った。拙いことに文喜相は、いきり立つ日本世論を相手に、「現天皇は、戦犯の息子だから」、そして「盗人猛々しい」と追い打ちをかけた。売り言葉に買い言葉そのものだが、まさに火に油を注いだわけである。

ところで、日本のTV局や各紙が報じた「盗人猛々しい」という訳語には、どう考えても何らかの意図の介在を感じさせる。正確には「賊反荷杖」（적반하장）と表現したものであり、文在寅大統領も日本批判の際に同じ言葉を使っている。しかしこの「盗人猛々しい」が独り歩きし、反韓感情の盛り上がり到大貢献した。実際には、せいぜいのところ、「泥棒にも三分の理」、「開き直り」、といった程度の意味合いしかない慣用句にすぎない。類似した諺を探せば、「처녀가 애를 낳아도 할 말이 있다」、つまり、処女が子を産んだとしても（それなりの）言い分がある、という代物が出てくる。韓国語に堪能な何人かの評論家の指摘によって、「盗人猛々しい」問題は姿を消した。

テレビ画面が巧みに印象操作していた別の例としては、韓国で一斉に盛り上がった「反日」デモと日本製品不買運動がある。「反日」のプラカードが一夜にして「反安倍」に入れかわった点に、政権支持者たちの「動員力」を読みとることは容易だ。スーパーの商品棚から、日本製の缶ビール類が見事になくなっていることをさして、韓国民の団結力の強さだと感心する日本人もいた。しかし韓国で「太極旗派」と呼ばれる反文在寅勢力が定期的の大集会を開き、それなりの「動員力」を誇っていることまでは、あまり報道されていない。「玉ネギ」男と「氷姫」の対決を、韓流ドラマの美男・美女物語よろしく連日のように報道する放送局だけでなく、これを喜ぶ視聴者側にも苦言を呈しておきたい。

他方、旭日旗の問題は、日韓両者それぞれの主張にもっともな点がある。自衛艦艇旗として常時掲揚を義務づけられているのは事実であるし、これが戦前の旧軍旗だったことも否定できない。韓国紙が「戦犯旗」と煽情的に報じるのは、韓国国内でのマスコミのレベルの問題というしかない⁴⁸。ただ、上掲図表3の風景を眺めていただきたい。一部の排外主義勢力、とくに在特会は、日の丸よりも旭日旗を愛好している。筆者も幾度かこの人たちの街宣に遭遇しているが、そのたびに、上述のようにある種の恐怖心を覚える。ヘイトスピーチの直接の対象となっている人々にとっては、なおさらのことだろう。

いまひとつ、『反日種族主義』問題について私見を述べておこう。編著者の李榮薫ほかの持論に関しては、ここで繰り返さない。しかし同書の日本語版と原本との差異については、いくつ指摘しておきたいことがある。まず、日本語版の副題は、「日韓危機の根源」となっているが、「大韓民国危機の根源」というのが原書の副題である。セールス上の配慮からすれば、邦訳版の副題変更はやむをえない。

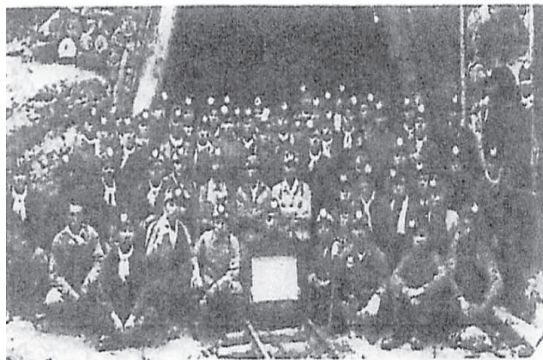
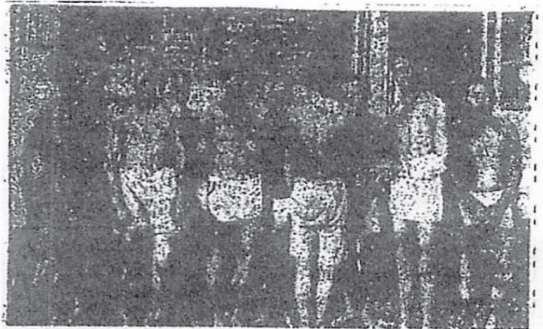
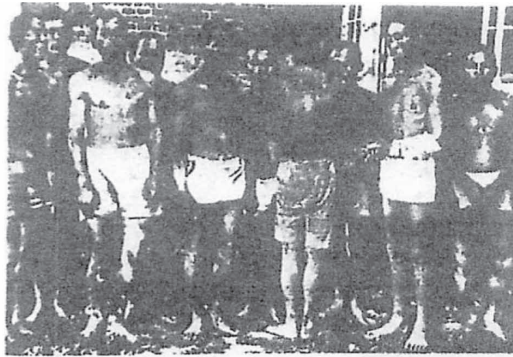
しかし、である。邦訳刊行前から日本のテレビで前宣伝されていた著名な写真は、単にスペースの省略といった理由づけでは説明しきれない疑問を残す。図表4の上段の写真は、2019年の初等学校6年生用の教科書『社会』に掲載された、強制労働に動員された工夫たちである。ところがこれは、図表中段にある、『旭川新聞』1926年9月9日号掲載の、日本人工夫たちの写真を修正したものだというのだ。日本語版では、この中段の写真はなぜか省略されている。修正説の根拠は、上段右から二人目の肋骨が浮き出ている人物だということのだから、この写真を削除されては、日本語版読者には比較のしようがない。

原書では中段写真に続いて、ソウルの龍山駅前の元徴用工像があり、これは邦訳でもそのまま掲載されている（本稿では省略）。そして図表4下段の、朝鮮人労働者たちの記念写真と

なる。つまり、上段の写真はじつは日本人労働者であり、下段の朝鮮人たちはこんなに恰幅がよく満面の笑みを浮かべていたという、暗黙のメッセージを読者に送っている。下段写真には炭鉱名も読みとれるから、特定は容易だろう。いずれにせよこれは、イメージ操作としては決して上手とはいえない、禁じ手の初歩的な応用である。

しかも困ったことに、目下問題にしている箇所は、李栄薫自身の執筆部分ではない。編著者である彼が、執筆者・李宇衍の了解のもとに中段写真を省略したと察するほかないが、別途何らかの意図があつての作為でないことを祈りたい。加えて日本語版には、訳者が明記されていない。序文で2名の名をあげて「多大なお骨折り」への謝意が表され、奥付で「編著者が日本語版を作成したもの」との断りがあるだけである。

図表4 元徴用工たちの写真



(出処) 李栄薫他 [2019]。

4-4 危機意識の所在

かくして冒頭に紹介した問題、すなわち、民主主義の行方についての危惧と憂慮に立ちかえろう。もちろん、日韓の有志たちによる「対馬宣言」の発表や、「韓国語検定試験」受験者の増加など、明るいニュースがないわけではなく、川崎市のヘイトスピーチ規制法にみるような心強い対応もある⁴⁹。ただ、前節で指摘した危機意識をもつ必要性については論じていないので、筆者なりの一応の整理を披露して、本稿の締めくくりとしたい。

図表5で示したのは、筆者がかつて東アジア経済論の観点から、J・ハーバマス（Habermas [1973]）の危機論を援用して、日韓その他アジア諸国が直面する「困難」を仕分けしたものである。まず、社会システムを経済、政治、文化の部分システムに大別する。「危機」という用語に違和感をもつ人は、これを困難あるいは課題と読みかえればよい。

重要なのは、システムの危機とシステム内の諸個人の危機とを分けて考えようという筆者の提案である。経済的危機は、マルクス流の一般的過剰生産などと考える必要はなく、1997年の「東アジアの危機」や「リーマン・ショック」などを表すと了解しておく。政治システムにおける合理性危機（rationality crisis）とは、まさにM・ウェーバーのいう「鋼鉄のように堅い容器」のことであり、「市場の失敗」と対比される「国家の失敗」（state failure）である。個人レベルでの正統性危機（legitimation crisis）は、現行の支配体制や政治的機構への不信感が、国民の国家への忠誠心の喪失へとつながる可能性を指す。文化システムにおけるモチベーション危機（motivation crisis）は、文字通り、勤労意欲や社会参加への意欲をなくすことであり、実際問題としては他の諸危機の原因とも結果ともなりうるものである。

図表5 ハーバマスの危機論

部分システム	システム危機	アイデンティティ危機
経済システム	経済的危機	
政治システム	合理性危機	正統性危機
文化システム		モチベーション危機

（出処） Tamura [2008]。

要するに、綿野恵太 [2019] のように、アイデンティティ（民主主義）とシティズンシップ（自由主義）を無媒介に対比するのではなく、国民国家という社会システムの構造的な危機と、この集団を構成している個々人の意識レベルでの危機とを、峻別しようというものである。システムが先か個人が先かというアポリア（難問）は、卵と鶏の論争として残しておく他ない。上述の方法論的個人主義は、確かに社会システムのひとつの重要な捉え方には違いないが、「システム構造」と「時間軸」（歴史性）という視点を失ってはならない⁵⁰。

経済システムと文化システムにおける空白は、難問の不在を意味するのではなく、無理な穴埋めを避けた結果にすぎない。経済システムにおけるアイデンティティ危機は、ウェーバー式のプロテスタント倫理論に陥りかねず、またこの議論は、システム危機としての文化決定論との親和性を強調することにもなりかねない。ポピュリズムの隆盛を憂慮する民主主義悲観論は、この空白を埋めようとする努力を物語るものだろう。

§ 5 結びにかえて

本稿はもともと、筆者が柏市民交流センターにおいて行った2019年9月8日のセミナーを基礎にしたものであり、タイトルもそのまま本稿に移しかえた。ただし内容は、本稿執筆にあたってかなり膨らませ、余計な議論まで付けくわえた。冗長になったことの責任が筆者にあることはいうまでもないが、当日の筆者との討議に参加された受講者各位には、深甚の謝意を表しておきたい。

本稿執筆の直接の動機は、表題そのままに、日本の「右傾化」の動きと、在特会をはじめとする排外主義の横行に、筆者なりの危機感をつのらせたからである。とくに、隣国を罵倒し憎悪を煽動する行動には、言論・表現の自由を隠れ蓑にしているとはいえ、ただ事ではないという思いを強めざるをえなかった。これに対抗する動きにも注目したいが、インターネットの世界でのヘイトスピーチは規制の仕様もなく、放置されたままである。

ナショナリズムに名を借りた自民族中心思想を安田浩一は、『愛国という名の亡国』（[2019]）と批判しているが、いい得て妙と賛同するほかない。同書にもあるように、憎悪の対象は国内在住外国人ばかりか、基地反対運動を展開する沖縄県民ほか、政権の意に沿わない個人や集団へと拡大してゆく。これを正常な状態だと是認するほうが異様だというのが、筆者の基本的な立場である。最後にこうした潮流が、日本特有の現象ではない点をいま一度強調して、本稿の結びに代える。

-
- 1 取りあえずは、Levitsky & Ziblatt [2019]、Mounk [2018]、Müller [2016]、Murray [2018]、Weiß [2019]、Todd [2016b]などを紹介しておく。なかでもヨーロッパの「極右」の動向については、Fekete [2018]が参考になる。
 - 2 頭山満ほかの「アジア主義」者たちの系譜については、田村紀之 [2012] および同書所引の文献をみられたい。頭山の今日的な評価としては、中島岳志 [2018] による「超国家主義」者像が興味深い。
 - 3 青木理 [2016]、成澤宗男（編）[2016]、菅野完 [2016] などによる。
 - 4 せいぜい考えられるのは、在留資格と生活保護問題の2点である。前者は、植民地支配の遺制として、他の一般外国人と区別して扱われているものであり、とくに「特権」と非難すべきものではない。また後者は、在日が生活保護の受給に際して優遇されていると主張するものだが、これはまったく事実と反する。在留資格問題については田中均 [2013] を、また、生活保護受給世帯に関しては樋口直人 [2014]、p.51を参照。
 - 5 安田浩一 [2019]。
 - 6 後掲注 49 を参照。
 - 7 Schmitt [2015]。
 - 8 中島義道 [2015]、pp.91-92。
 - 9 岡本真一郎 [2016]。
 - 10 オルポートはステレオタイプという言葉、Lippmann [1987] から借用している (Allport [1979])。
 - 11 岡本上掲書、pp.117-118。
 - 12 Taka Fumiaki [2015]、pp.15-16。
 - 13 Müller [2013]、p.28、邦訳上巻、pp.53-54。
 - 14 『読売新聞』の2019年11月28日号によれば、是正措置を採るハーバード大の入試がアジア系への差別だとして取り消しを求めた訴えを、ボストン連邦地裁は9月末に棄却し、原告側は控訴した。棄却の理由は、大学には「多様性を確保」するための選考を行う権利がある、というものだった。この記事は、原告の背後に、同制度に反発する白人集団がいる可能性を示唆している。もちろん、日本のレイシズムやセク

シズムも同様に根深く、深刻であることはいうまでもない。

- 15 Rawls [2001]。ここで紹介した両原理は、Rawls [2001] による。
- 16 本稿では復刊された初版本を紹介している。ただし邦訳は改訂版である。筆者は、「コミュニケーション合理性」を基礎とする合意の可能性を主張する J・ハーバマス（Jürgen Habermas）とロールズとの論争に関心を寄せているが、これについての詳細は Rawls [2005] の第 9 講（pp.372-439）および Finlayson [2019] を参照されたい。
- 第 2 原理の叙述については、いまだ混乱が残ったままとなっている。本文で示した原理の表現は Rawls [2001]、すなわち『再説』によったものだが、初版本および改訂版では、第 2 原理のうちの「格差原理」に関して、「正義にかなった貯蓄原理」と首尾一貫したものでなければならない、という条件が付されていた。正義を定義するのに「正義にかなった」というのは、同語反復でしかない。初版本ですらこの但し書きが必要だと考えたロールズは、それだけ、論争に追いつめられていたのだろう。萱野稔人 [2019] などは、この「正義にかなった貯蓄原理」という条件を論拠にして、リベラル派のつまづきを指弾する。つまり、リベラル派は正義の実現にはコストがかかることを軽視している、というわけである。しかし『再説』では上記のごとく、この但し書きは消えている。
- 1958 年の第 1 論文「公正としての正義」で強調しているように、ロールズの真意は、「どのような種類の不平等が許容されるかを明確に規定する」ことだった。そしてその結論は、「不平等が許容されるのは、不平等を伴った実践あるいは不平等をもたらし実践が、その実践に携わっているすべての当事者の利益になるように作用するであろうと信じるに足る理由がある場合だけ」に限られる。つまり、「すべての当事者が不平等から利益を得なければならない」。福祉にコストが掛かることは当然であり、リベラル派といえどもこれを軽視できないことは自明である。
- 17 Houellebecq [2015]。
- 18 Austen [2007]。
- 19 Todd [2015] および彼の一連の著作は、フランスをはじめとした欧米諸国の、そして日本への警鐘の連打である。
- 20 伊達聖伸 [2018] および Todd [2015]。ヴォルテールの寛容論は、Voltaire [2016] による。
- 21 Sandel [2009]、p.267（邦訳 p.342）。
- 22 Sartre [1956]。ここでのサルトルによるユダヤ人の定義は、S・ボーヴォワールにおける女性の定義づけを彷彿させる。いずれも、ことがらの半分しか説明できていない（Beauvoir [1976]）。
- 23 Deutscher [1970]、訳書、pp.188-189。
- 24 Wが英語ではなぜか VV ではなく、UU と読まれていることも付言しておこう。
- 25 Shetterly [2017]、第 22 章注 228。
- 26 Gandhi [1997]、Vol.2、pp.104-105。「白人の責務」という言葉はもともと、白人には未開の非ヨーロッパ人を開化してやる責務があるという、オリエンタリズムの核心をなす啓蒙思想、ないしは宗教的使命を表すものとして使われてきた。
- 27 Fish [2017]。
- 28 『毎日新聞』2019 年 10 月 29 日号、および Dezaki [2019] を参照。
- 29 篠田博之 [2019]。同稿を含む雑誌『創』の 2019 年 10 月号には、「不自由展」関連の論文が多数掲載されている。
- 30 筆者の個人的な経験だが、ある講演の場で、旅順や南京の出来事に関して、「大虐殺」という言葉を使ったところ、聴衆のなかの一人がこれに異議を唱えてきた。「事件」と言い直すと、彼はようやく納得した。事実を矮小化する表現に置き換えて自分の殻に閉じこもれば、「免罪符」を手にしたかのように安心できるのだろう。以下にあげる事例にも、同様の傾向がみられる。
- 31 田村紀之 [2012]、p.343。
- 32 筒井功 [2019]、p.206。
- 33 田村紀之 [2017]。
- 34 事件の詳細については、小笠原亮一他 [1989] を参照。
- 35 山崎雅弘 [2019]。映画『主戦場』がなぜ、国連や米議会その他の舞台における「宣伝戦」を取りあげ、熱意をもって描くのが、これで理解できるだろう。
- 36 藤岡信勝 [1997]。筆者が明治日本の礼賛者としての司馬遼太郎批判を行ったときには、すでに「歴史戦」

- の陣取りが始まっていた（田村紀之 [1995]）。
- 37 大阪府教育委員会 [2015]。
- 38 拙著 [2007] および [2016]。韓国での「親日」派は、植民地時代の対日協力者の意味であり、中国における「漢奸」に近いニュアンスをもつ。したがって「反日」をその反対語として用いると、韓国人全員が「反日」派と誤解しかねない。全斗煥政権時に克「反日」の意味での「克日」を呼びかける動きがあったが、国民にはそっぽを向かれたようだった。いずれにせよ、「親日」か「反日」かの二分法で隣国を理解しようとするのは、日本人側の自己中心的な思い上がりにすぎない。
- 39 『朝日新聞』、2019年12月7日号。
- 40 山口二郎 [2019]。
- 41 田村紀之 [2017]、p.12。なお、国家間の関係を敵と我の対立として捉える発想は、C・シュミットが強調するものである（Schmitt [1970]）。
- 42 田村紀之 [2017]、p.9。
- 43 田村紀之 [2012]、とくに第10章と11章を参照。
- 44 『毎日新聞』、2019年9月17日号、pp1-2。
- 45 筆者はこれを「征韓論ナショナリズムと脱亜論」と整理している。拙稿 [2016]、p.16。
- 46 Schmitt [1970]。ただしここでの「例外状況」が、戦争を含意していることを忘れてはならない。
- 47 厄介なことに現在の日本には「自由民主党」、「立憲民主党」、そして「国民民主党」などの紛らわしい与野党が併存し、しかも野党所属議員中には、かつて自民党员だったものが多い。リベラリズムやデモクラシーなど、必要に応じて、わざわざ片仮名にせざるをえない現実には、国民を政治的選択に際しての閉塞感に追い込みかねない。
- 48 鈴木隆祐 [2019]。
- 49 「対馬宣言」とは、仲尾宏・松尾一征（かずゆき）・姜南周・南松祐の4人が、朝鮮通信使の世界記憶遺産登録2周年を機に2019年10月30日、「誠信交隣」の精神に立ちかえって日韓の関係修復をはかろうと誓いあったもの。韓国教育財団が実施している韓国語能力試験（TOPIK）の申し込み者が、若い世代を中心に急増しているというニュースは、『日本経済新聞』2019年12月4日号による。また川崎市議会は19年12月12日、罰金刑を含むヘイトスピーチ規制条例を可決した。施行は2010年7月から。詳しくは『毎日新聞』および『東京新聞』の2019年12月13日号を参照。
- 50 Tamura [2008]。

参考文献

- 安倍晋三 [2006]. 『美しい国へ』, 文藝春秋 (新書).
- Alexander, Michelle [2019]. *The New Jim Crow: Mass Incarceration in the Age of Colourblindness*, Penguin Books.
- Allport, Gordon Willard [1979]. *The Nature of Prejudice*, 25th Anniversary ed., Basic Books. 『偏見の心理』 (原谷達夫・野村昭訳), 培風館, 1968.
- Allport, Gordon Willard & L. Postman [2008]. 『デマの心理学』 (南博訳), 岩波書店.
- Anderson, Benedict [2006]. *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, Verso. 『定本 想像の共同体：ナショナリズムの起源と流行』 (白石隆 & 白石さや訳), 書籍工房早山, 2007.
- 青木 理 (Aoki Osamu) [2000]. 『日本の公安警察』, 講談社 (新書).
- 青木 理 [2016]. 『日本会議の正体』, 平凡社 (新書)
- Arrow, Kenneth J. [1973]. "The Theory of Discrimination," in Orley Ashenfelter & Albert Rees (eds.) *Discrimination in Labor Markets*, Princeton University Press, 3-33.
- Aschcroft, Bill et al. (eds.) [1995]. *The Post-colonial Studies: Reader*, Routledge.
- Aschcroft, Bill et al. (eds.) [2008]. 『ポストコロニアル事典』 (木村公一編訳), 南雲堂.
- Auge, Marc [1995]. 『国家なき全体主義：権力とイデオロギーの基礎理論』 (竹沢尚一郎訳), 勁草書房.
- Austen, Jane [2007]. Mansfield Park, in *The Complete Novels of Jane Austen*, Penguin Books, 423-686.
- 馬場里美 [2012]. "マイノリティの保護：自由権規約 27 条の国内適用をめぐる," 『法律時報』, Vol.84, No.5,

56-60.

- 班 忠 義 (Ban Zhongyi) [2015a]. 『声なき人たちに光を：旧軍人と中国人“慰安婦”の20年間の記録』, いのちのことば社.
- 班 忠 義 [2015b]. 『太陽がほしい：「慰安婦」とよばれた中国女性たちの人生の記録』, 合同出版.
- Barlow, Fiona Kate & Chris G. Sibley (eds.) [2018]. *The Cambridge Handbook of the Psychology of Prejudice*, Concise Student ed., Cambridge University Press.
- Bayoumi, Moustafa & Andrew Rubin (eds.) [2000]. *The Edward Said Reader*, Vintage Books.
- Beauvoir, Simone de [1976]. *Le deuxième sexe*, 2 Vols., Éditions Gallimard. 『第二の性』(井上たか子&木村信子監訳), 2 Vols., 新潮社, 1997.
- Becker, Gary Stanley [1971]. *The Economics of Discrimination*, 2nd ed., University of Chicago Press.
- Bell, Daniel [1996]. *The Cultural Contradiction of Capitalism*, 20th Anniversary ed., Basic Books. 『資本主義の文化的矛盾』(林雄二郎訳), 2 Vols., 講談社(文庫), 1976.
- Berenbaum, Michael [1996]. 『ホロコースト全史』(石川順子&高橋宏訳), 創元社.
- Bertier de Sauvigny, Guillaume de [2019]. 『フランス史』(楠瀬正浩訳), 講談社.
- Bessel, Richard [2015]. 『ナチスの戦争 1918-1949：民族と人種の戦い』(大山晶訳), 中央公論新社.
- Bhabha, Homi K. [2005]. 『文化の場所：ポストコロニアリズムの位相』(本橋哲也他訳), 法政大学出版局.
- Bleich, Erik [2014]. 『ヘイトスピーチ：表現の自由はどこまで認められるか』, 明石書店.
- Bon, Gustav Le [1993]. 『群衆心理』(櫻井成夫訳), 講談社(文庫).
- Cambell, Robert Brian [2019]. “「終わり」で失う議論の場,” 『日本経済新聞』, 8月21日号, 5.
- Chandler, David [2002]. 『ボル・ボト 死の監獄S21：クメール・ルージュと大量虐殺』, (山田寛訳), 白揚社.
- 崔 鳳 泰 (Choi Bong Tae) [2019]. “徴用工問題 日韓の「共通項」から道を拓く,” 『世界』, 5月号, 199-203.
- 鄭 榮 桓 (Chong Youghwan) [2013]. 『朝鮮独立への隘路：在日朝鮮人の解放5年史』, 法政大学出版局.
- 鄭 榮 桓 [2016a]. “『帝国の慰安婦』事態と日本の責任：日本軍「慰安婦」問題と「二つの歴史修正主義」,” 『社会評論』, No.185 (夏), 50-74.
- 鄭 榮 桓 [2016b]. 『忘却のための「和解」：『帝国の慰安婦』と日本の責任』, 世織書房.
- 鄭 大 均 (Chung Daekyun) [1998]. 『日本(イルボン)のイメージ：韓国人の日本観』, 中央公論新社(新書).
- 鄭 大 均 [2003]. 『韓国のナショナリズム』, 岩波書店(現代文庫).
- 鄭 大 均 [2004]. 『在日・強制連行の神話』, 文藝春秋(新書).
- 鄭 箕 海 (Chung Ki Hae) [1997]. 『帰国船：北朝鮮 凍土への旅立ち』(鄭益友訳) 文藝春秋(文庫).
- 鄭 暎 恵 (Chung Young Hae) [1993]. “定住外国人と近代国家の誤算,” 『現代思想』, Vol.21, No.9, 226-236.
- Cohen, Paul A. [1988]. 『知の帝国主義：オリエンタリズムと中国像』(佐藤慎一訳), 平凡社.
- Cyrunik, Boris [2014]. 『憎むのでもなく、許すのでもなく：ユダヤ人一斉検挙の夜』(林昌宏訳), 吉田書店.
- 伊達聖伸 (Date Kiyonobu) [2018]. 『ライシテから読む現代フランス：政治と宗教のいま』, 岩波書店(新書).
- Davidson, Basil [1980]. *The African Slave Trade*, Revised and Expanded ed., Little Brown and Company.
- Deutscher, Issac [1970]. 『非ユダヤのユダヤ人』(鈴木一郎訳), 岩波書店(新書).
- Dezaki, Miki [2019]. “ようこそ、論争の「主戦場」へ,” 『世界』, 6月号, 217-220.
- DiAngelo, Robin [2018]. *White Fragility: Why It's So Hard for White People to Talk about Racism*, Penguin Books.
- Dikötter, Frank [2011]. *Mao's Great Famine, The History of China's Devastating Catastrophe, 1958-62*, Bloomsbury Publishing. 『毛沢東の大飢饉：史上最も悲惨で破壊的な人災 1958-1962』(中川治子訳), 草思社, 2011.
- Dikötter, Frank [2017]. *The Cultural Revolution: A People's History 1962-1976*, Bloomsbury.
- Dower, John W. [2017]. *The Violent American Century: War and Terror Since World War II*, Haymarket Books.
- Eatwell, Roger & Matthew Goodwin [2018]. *National Populism: The Revolt Against Liberal Democracy*, Pelican Books.
- Ehrlich, Howard J. [1973]. *The Social Psychology of Prejudice: A Systematic Theoretical Review and Propositional Inventory of the American Social Psychological Study of Prejudice*, John Wiley & Sons.
- Fanon, Frantz [1952]. *Peau noire, masques blancs*, Éditions du Seuil. *Black Skin White Mask*, translated by

- Charles LamMrkmann, Paladin, 1970. 『黒い皮膚・白い仮面』(海老阪武・加藤晴久訳), みすず書房, 1998.
- Fanon, Frantz [1996]. 『地に呪われたる者』(鈴木道彦・浦野衣子訳), みすず書房.
- Fekete, Liz [2018]. *Europe's Fault Lines: Racism and the Rise of the Right*, Verso.
- Finlayson, James Gordon [2019]. *The Habermas-Rawls Debate*, Columbia University Press.
- Fish, Hamilton [2017]. 『ルーズベルトの開戦責任：大統領が最も恐れた男の証言』(渡辺惣樹訳), 草思社(文庫).
- Forgel, Joshua A. (ed.) [2000]. 『歴史学のなかの南京大虐殺』(岡田良之助訳), 柏書房.
- Fredrickson, George M. [2002]. *Racism: A Short History*, Princeton University Press. 『人種主義の歴史』(李孝徳訳), みすず書房, 2009.
- 藤目ゆき (Fujime Yuki) [2015]. 『「慰安婦」問題の本質：公娼制度と日本人「慰安婦」の不可視化』, 現代書館.
- 藤沢道郎 (Fujisawa Michio) [1987]. 『ファシズムの誕生：ムッソリーニのローマ進軍』, 中央公論社.
- 藤生 明 (Fujiu Akira) [2018]. 『徹底調査 神社本庁：その起源から内紛、保守運動まで』, 筑摩書房(新書)
- 藤永 茂 [2006]. 『「闇の奥」の奥：コンラッド・植民地主義・アフリカの重荷』, 三交社.
- 藤岡信勝 [1997]. “われを軍国主義者と呼ぶなかれ,” 『文藝春秋』, 2月号, 292-302.
- 福田恒存 [2014]. 『国家とは何か』(浜崎洋介編), 文藝春秋(文庫).
- Fukuyama, Francis [2006]. *The End of History and the Last Man*, Free Press. 『歴史の終わり』(渡辺昇一訳), 2 Vols., 三笠書房, 1992.
- Fukuyama, Francis [2018]. *Identity: The Demand for Dignity and Politics of Resentment*, Farrar, Straus and Giroux.
- Fukuyama, Francis [2019]. “民主主義の脅威「ポピュリズム」とは何か(豊島実和訳),” 『中央公論』, 6月号, 94-101.
- 古谷経衡 (Furuya Tsunehira) [2013]. 『ネット右翼の逆襲：「嫌韓」思想と新保守論』, 総和社.
- 古谷経衡 [2015]. 『ネット右翼の終わり：ヘイトスピーチはなぜなくなるのか』, 晶文社.
- Gandhi, Leela [1998]. *Postcolonial Theory: A Critical Introduction*, Allen & Unwin.
- Gandhi, Mohandas Karamahard [1997]. 『わたしの非暴力』(森本達雄訳), 2 Vols., みすず書房.
- Gandhi, Mohandas Karamahard [2018]. *An Autobiography or The Story of My Experiments with Truth*, A Critical ed. translated by Mahdev Desai, Yale University Press. 『ガンジー自伝(改版)』(蛭山芳郎訳), 中央公論新社(文庫), 2004.
- Gellner, Ernest [2006]. *Nations and Nationalism*, Blackwell Publishing.
- Habermas, Jürgen [1973]. *Legitimationsprobleme im Spätkapitalismus*, Suhkamp Verlag. *Legitimation Crisis*, translated by Thomas McCarthy, Polity Press, 1997. 『後期資本主義における正統化の問題』(山田正行他訳), 岩波書店(文庫), 2018.
- Habermas, Jürgen [2019]. 『デモクラシーか資本主義か：危機のなかのヨーロッパ』(三島憲一編訳), 岩波書店(現代文庫).
- 浜本隆三 [2016]. 『クー・クラックス・クラン：白人至上主義結社K K Kの正体』, 平凡社(新書).
- 浜本隆三 [2019]. 『アメリカの排外主義：トランプ時代の源流を探る』, 平凡社(新書).
- 浜本隆志&平井昌也(編) [2010]. 『ドイツのマイノリティ：人種・民族、社会的差別の実態』, 明石書店.
- 羽入辰郎 [2002]. 『マックス・ヴェーバーの犯罪：「倫理」論文における資料操作の詐術と「知的誠実性」の崩壊』, ミネルヴァ書房.
- 春木育美 [2020]. “「ヘル朝鮮」世代、韓国二十代の異変,” 『中央公論』, 1月号, 132-139.
- Heder, Stephen & Brian D. Tittemore [2005]. 『カンボジア大虐殺は裁けるか：クメール・ルージュ国際法廷への道』(四本健一訳), 現代人文社.
- 許 粹 烈 (Heo Su Yeol) [2008]. 『植民地朝鮮の開発と民衆：植民地近代化論、収奪論の超克』(保坂祐二訳), 明石書店.
- Hepp, Andreas [2015]. *Transcultural Communication*, John Wiley & Sons.
- Hicks, George [1995]. *The Comfort Women: Sex Slaves of Japan's Imperial Forces*, Yenbooks.
- 樋口直人 [2014]. 『日本型排外主義：在特会・外国人参政権・東アジア地政学』, 名古屋大学出版会.
- 樋口直人 [2019]. “移民国家に向け賽は投げられた：転換期との自覚を持った報道を,” *Journalism*, 45-51.
- 樋口直人他 [2019]. 『ネット右翼とは何か』, 青弓社.

- Hogg, Michael A. & Joel Cooper (eds.) [2010]. *The SAGE Handbook of Social Psychology*, Concise Student ed., SAGE.
- 堀山明子 [2019]. “韓国・徴用工判決 原告勝訴後の課題と葛藤,” 『世界』, 5月号, 191-198.
- 保阪正康 [2018]. 『三島由紀夫と盾の会事件』, 筑摩書房（文庫）.
- Houellebecq, Michel [2015]. *Soumission*, Éditions J'ai Lu. *Submission*, translated by Lorin Stein, Vintage Books, 2015. 『服従』（大塚桃訳）, 2017, 河出書房新社（文庫）.
- Hyde, Lewis [2019]. “Destroying Nations with Nationalism,” *New York Times*, International ed., Aug.23, 1 & 11.
- 猪野健治 [2005]. 『日本の右翼』, 筑摩書房（文庫）.
- 井上勝生 [2013]. 『明治日本の植民地支配：北海道から朝鮮へ』, 岩波書店.
- 石原信雄 [2013]. “否定できぬ慰安婦強制,” 『毎日新聞』, 6月19日号.
- 石崎 学&遠藤比呂通（編）[2012]. 『沈黙する人権』, 法律文化社.
- 伊藤智永 [2018]. “移民家族と共に暮らせば,” 『毎日新聞』, 11, 11月3日号, 9.
- Jaspers, Karl [2012]. *Die Schuldfrage von der politischen Haftung Deutschlands*, Piper Verlag. 『われわれの戦争責任について』（橋本文夫訳）, 筑摩書房（文庫）, 2015.
- 鄭 智 泳 (Jung Jiyoung) [2015]. 『韓国人の品格』, 宝島社（文庫）.
- 上瀬由美子 (Kamise Yumiko) [2002]. 『ステレオタイプの社会心理学：偏見の解消に向けて』, サイエンス社
- 梶原健佑 (Kajihara Kensuke) [2016]. “ヘイトスピーチに対する民事救済と憲法,” 『法学セミナー』, Vol.61, No.5, 30-35.
- 神奈川新聞「時代の正体」取材班（編）[2016]. 『ヘイトデモをとめた街：川崎・桜本の人びと』, 現代思想社.
- 姜 徹 (Kang Chul) （編）[2002]. 『在日朝鮮韓国人総合年表』, 雄山閣.
- 笠原十九司 (Kasahara Tokushi) [2018]. 『増補 南京事件論争史：日本人は史実をどう認識してきたか』, 平凡社（ライブラリー）.
- 笠原十九司 [2002]. 『南京事件と日本人』, 柏書房.
- 加藤直樹 [2019]. 『トリック：「朝鮮人虐殺」をなかったことにしたい人たち』, ころから.
- 加藤典洋 (Kato Norihiro) [1997]. 『敗戦後論』, 講談社. ちくま学芸文庫版, 2015.
- 加藤典洋 [2015]. 『戦後入門』, 筑摩書房（新書）.
- 川本隆史 [1997]. 『ロールズ：正義の原理』, 講談社.
- 川島正樹 [2014]. 『アフターマティブ・アクションの行方：過去と未来に向き合うアメリカ』, 名古屋大学出版会
- 萱野稔人 (Kayano Toshihito) [2019]. 『リベラリズムの終わり：その限界と未来』, 幻冬舎（新書）.
- 警備実務研究会 [1989]. 『右翼運動の思想と行動』, 立花書房.
- 菊地嘉晃 (Kikuchi Yoshiaki) [2009]. 『北朝鮮帰国事業：「社大な拉致」か「追放」か』, 中央公論新社（新書）.
- 金 賛 汀 (Kim Chanjung) [2007]. 『在日義勇兵帰還せず：朝鮮戦争秘史』, 岩波書店.
- 金 貴 粉 (Kim Kibun) [2019]. 『在日朝鮮人とハンセン病』, クレイン.
- 金 富 子 [2004]. “根拠なき新説？ 朴裕河氏をもちはやしていいのか,” 『週刊金曜日』, 12月11日号, 22-23.
- 金 平 祐 (Kim Pyungwoo) [2018]. 『韓国初女性大統領朴槿恵はなぜ弾劾されたのか』（文春琴訳）, 晩聲社.
- 金 尚 均 (Kim Sangyun) [2012a]. “ヘイトクライムと人権：いまそこにある民族差別,” 石崎学&遠藤比呂通（編）『沈黙する人権』, 法律文化社, 173-196.
- 金 尚 均 [2012b]. “名誉毀損罪と侮辱罪の間隙：人の出自、民族、属性に対する誹謗・中傷について,” 『立命館法学』, Nos.345/346, 306-336.
- 金 尚 均（編）[2014]. 『ヘイト・スピーチの法的研究』, 法律文化社.
- 金 尚 均 [2017]. 『差別表現の法的規制：排除社会へのプレリユードとしてのヘイト・スピーチ』, 法律文化社.
- 金 元 祚 (Kim Won-jo) [2008]. 『凍土の共和国：北朝鮮幻滅紀行』（新装版）, 亜紀書房.
- King, Martin Luther, Jr. [1959]. 『自由への大いなる歩み：非暴力で闘った黒人たち』（雪山慶正訳）, 岩波書店（新書）.
- King, Martin Luther, Jr. [1992]. *I Have a Dream: Writings and Speeches that Changed the World*, (Edited by James Melvin Washington), HarperOne.
- King, Martin Luther, Jr. [2001]. *The Autobiography of Martin Luther King, Jr.* (edited by Clayborne Carson), Grand Central Publishing.

- King, Martin Luther, Jr. [2018a]. *Why We Can't Wait*, Penguin Books.
- King, Martin Luther, Jr. [2018b]. *Martin Luther King Jr. : His Life and Legacy*, TIME Special Edition
- 木佐芳男 [2001]. 『戦争責任』とは何か：清算されなかったドイツの過去』, 中央公論新社 (新書).
- 北田晁大 (Kitada Akihiro) [2005]. 『嗤う日本の「ナショナリズム」』, 日本放送出版協会.
- 小林哲夫 [2016]. 『シニア左翼とは何か』, 朝日新聞出版 (新書).
- 小倉和夫 [2016]. 『日本人の朝鮮観』, 日本経済新聞出版社.
- 小坂井敏晶 (Kozakai Toshiaki) [2011]. 『民族という虚構』 (増補版), 筑摩書房 (文庫).
- Krahé, Barbara [2004]. 『攻撃の心理学』 (秦一士&湯川進太郎編訳), 北大路書房.
- 熊谷奈緒子 [2014]. 『慰安婦問題』, 筑摩書房 (新書).
- 熊谷 徹 [2007]. 『ドイツは過去とどう向き合ってきたか』, 高文研.
- 国末憲人 (Kunisue Norito) [2017]. 『ポピュリズムと欧州動乱：フランスはEU崩壊の引き金を引くのか』, 講談社 (新書).
- 倉橋耕平 [2018]. 『歴史修正主義とサブカルチャー：90年代保守言説のメディア文化』, 青弓社.
- 権 容 爽 (Kwon Young Suk) [2010]. 『「韓流」と「日流」：文化から読み解く日韓新時代』, 日本放送出版協会.
- Laclau, Ernesto [2018]. 『ポピュリズムの理性』 (澤里岳史&河村一郎訳), 明石書店.
- Lang, Jochen von (ed.) [2017]. 『アイヒマン調書：ホロコーストを可能にした男』 (小俣和一郎訳), 岩波書店 (現代文庫).
- 李 春 熙 (Lee Chun Hee) [2018]. “司法は行政による差別を追認するのか：「朝鮮高校無償化訴訟」の現状,” 『法学セミナー』, Vol.63, No.2, 55-61.
- 李 鍾 元 (Lee Jong Won) 他 [2017]. 『戦後日韓関係史』, 有斐閣.
- Leiris, Antoine [2016]. 『ぼくは君たちを憎まないことにした』 (土居佳代子訳), ポプラ社.
- Levitsky, Steven & Daniel Ziblatt [2019]. *How Democracies Die*, Broadway Books.. 『民主主義の死に方』 (濱野大道訳), 新潮社.
- Lippmann, Walter [1987]. 『世論』 (掛川トミ子訳), 2 Vols., 岩波書店 (文庫).
- Lipstadt, Deborah E. [2016]. *Denial: Holocaust History on Trial*, HaperCollins Publishers. 『否定と肯定：ホロコーストの真実をめぐる闘い』 (山本やよい訳), ハーパーコリンズ・ジャパン (文庫), 2017.
- Locke, John [2019]. 『キリスト教の合理性』 (加藤節訳), 岩波書店 (文庫).
- Löwith, Karl [2015]. 『ヘーゲルからニーチェへ：19世紀思想における革命的断絶』 (三島憲一訳), 2 Vols., 岩波書店 (文庫).
- Loomba, Ania [2015]. *Colonialism / Postcolonialism*, 3rd ed., Routledge.
- 馬 立 誠 (Ma Li-cheng) [2006]. 『謝罪を越えて：新しい中日関係に向けて』, 文藝春秋 (文庫).
- 馬 立 誠 [2014]. 『反日：中国は民族主義を越えられるか』 (杉山祐之訳), 中央公論新社 (文庫).
- 馬 立 誠 [2014]. 『憎しみに未来はない：中日関係新考』, 岩波書店.
- 前田 朗 [2013]. 『ヘイトクライム：憎悪犯罪が日本を壊す』 (増補新版), 三一書房.
- 前田 朗 (編) [2013]. 『なぜ、いまヘイト・スピーチなのか：差別・暴力、脅迫、迫害』, 三一書房.
- 孫崎 亨 [2019]. “国際法を守れと韓国に迫る安倍政権も国際法を理解していない,” 『日刊ゲンダイ』, 10月25日号, 5.
- 牧野雅彦 [2018]. 『危機の政治学：カール・シュミット入門』, 講談社.
- 牧野愛博 [2010]. “GSOMIA「文在寅迷走」の全内幕,” 『文藝春秋』, 162-169.
- 丸川哲史 [2010]. 『台湾ナショナリズム：東アジア近代のアボリア』, 講談社.
- 松島泰勝 [2014]. 『琉球独立論：琉球民族のマニフェスト』, バジリコ.
- 松島泰勝 [2016]. “「琉球独立」へのシミュレーション,” 『都市問題』, 2月号, 25-29.
- Mazower, Mark [1999]. *Dark Continent: Europe's Twentieth Century*, Penguin Books. 『暗黒の大陸：ヨーロッパの20世紀』 (中田瑞穂&網谷龍介訳), 未来社, 2015.
- Mazower, Mark [2009]. *Hitler's Empire: How the Nazis Ruled Europe*, Penguin Books.
- Mazower, Mark [2017]. 『バルカン：「ヨーロッパの火薬庫」の歴史』 (井上廣美訳), 中央公論新社 (新書).
- 峯岸 博 [2017]. 『韓国の憂鬱』, 日本経済新聞出版社.
- 峯岸 博 [2019]. 『日韓の断層』, 日本経済新聞出版社.
- 水野直樹 [2008]. 『創氏改名：日本の朝鮮支配の中で』, 岩波書店 (新書).

- 水野直樹&文 京 洙 [2015]. 『在日朝鮮人：歴史と現在』, 岩波書店（新書）.
- 望月衣塑子 (Mochizuki Isoko) [2017]. 『新聞記者』, KADOKAWA（新書）.
- 望月衣塑子他 [2019]. 『同調圧力』, KADOKAWA（新書）.
- 文 京 洙 (Moon Gyong Soo) [2005]. 『済州島現代史：公共圏の死滅と再生』, 新幹社.
- 文 在 寅 (Moon Jae-in) [2017]. 『문재인의 운명』, BOOKPAL. 『運命 文在寅自伝』（矢野百合子訳）, 岩波書店, 2018.
- 師岡康子 [2013]. 『ヘイト・スピーチとは何か』, 岩波書店（新書）.
- Morrison, Toni [2019]. 『「他者」の起源：ノーベル賞作家のハーバード連続講演録』（荒このみ訳）, 集英社（新書）.
- Morris-Suzuki, Tessa [2007]. 『北朝鮮へのエクソダス：「帰国事業」の影をたどる』（田代泰子訳）, 朝日新聞出版（文庫）.
- 本橋哲也 [2005]. 『ポストコロニアリズム』, 岩波書店（新書）.
- Mounk, Yascha [2018]. *The People vs. Democracy: Why Our Freedom Is in Danger & How to Save It*, Harvard University Press. 『民主主義を救え！』（吉田徹訳）, 岩波書店, 2019.
- Mounk, Yascha [2019]. “民主主義脅かすポピュリズム,” 『日本経済新聞』, 10月24日号, 7.
- Mounk, Yascha他 [2020]. “リベラル・デモクラシーをいかに維持するか,” 『世界』, 1月号, 92-101.
- Müller, Yan-Werner [2013]. *Contesting Democracy: Political Ideas in Twentieth-Century Europe*, Yale University Press. 『試される民主主義』（板橋拓己他訳）, 2 Vols., 岩波書店, 2019.
- Müller, Yan-Werner [2016]. *What is Populism?*, Penguin Books. *Qu'est-que le populisme? : Définir enfin la menace*, traduit par Frédéric Joly, Premier Parallèle, 2016. 『ポピュリズムとは何か』（板橋拓己訳）, 岩波書店, 2017.
- 文 京 洙 (Mun Gyong-su) [2008]. 『済州島四・三事件：「島（タムナ）のくに」の死と再生の物語』, 平凡社.
- 文 聖 姫 (Mun Songhui) [2018]. 『麦酒（ビール）とテポドン：経済から読み解く北朝鮮』, 平凡社（新書）.
- Murray, Douglas [2018]. *The Strange Death of Europe: Immigration, Identity, Islam*, Bloomsbury Publishing Plc. 『西洋の自死：移民・アイデンティティ・イスラム』（町田敦夫訳）, 東洋経済新報社, 2018.
- 永吉希久子 (Nagayoshi Kikuko) [2019]. “ネット右翼とは誰か：ネット右翼の規定要因,” 樋口直人他 『ネット右翼とは何か』, 青弓社, 13-43.
- 中川 律 [1968]. “朝鮮高校就学支援金不指定事件を考える：3つの地裁判決を素材に,” 『法学セミナー』, Vol.63, No.2, 64-68.
- 中島岳志 (Nakajima Takeshi) [2018]. 『超国家主義：煩悶する青年とナショナリズム』, 筑摩書房.
- 中島義道 (Nakajima Yoshimichi) [2015]. 『差別感情の哲学』, 講談社（文庫）.
- 仲正昌樹 (Nakamasa Masaki) [2013]. 『カール・シュミット入門講義』, 作品社.
- 仲正昌樹 [2015]. 『寛容と正義：絶対的正義の限界』, 明月堂書店.
- 中村英樹 [2016]. “地方公共団体によるヘイトスピーチへの取組みと課題,” 『法学セミナー』, Vol.61, No.5, 46.
- 中村英樹 [2018]. “ヘイトスピーチ解消法を受けた地方公共団体の取組みと課題,” 『法学セミナー』, Vol.63, No.2, 37-41.
- 中村一成 (Nakamura Ilson) [2014a]. 『ルポ 京都朝鮮学校襲撃事件：〈ヘイトクライム〉に抗して』, 岩波書店.
- 中村一成 [2014b]. “ヘイト・スピーチとその被害,” 金尚均（編） [2014]. 『ヘイト・スピーチの法的研究』, 法律文化社, 35-52.
- 中野晃一 [2019]. “見過ごされる「ポピュリストなき独裁」：日本における対米追随型の権威主義化,” 『世界』, 7月号, 127-132.
- 中岡成文 [2018]. 『増補 ハーバーマス：コミュニケーション的行為』, 筑摩書房（文庫）
- 中谷 実 (Nakatani Minoru) [2003]. “外国人の人権：7つのアプローチと2つのパラダイム,” 『ジュリスト』, No.1244, 158-165.
- 中谷 剛 (Nakatani Takeshi) [2012]. 『アウシュヴィッツ博物館案内』, 凱風社.
- Nanta, Arnaud [2012]. “仏アルジェリア関係と日韓関係の類似性,” 『毎日新聞』, 8月20日号.
- 成澤宗男（編） [2016]. 『日本会議と神社本庁』, 金曜日.
- 奈須祐治 [2016]. “ヘイトスピーチ消極説の再検討,” 『法学セミナー』, Vol.61, No.5, 18-23.
- 西岡 力 [2015]. 『よくわかる慰安婦問題』, 草思社.

- Negri, Antonio [2008]. 『さらば、“近代民主主義”：政治概念のポスト近代革命』(杉村昌昭訳), 作品社.
- 小笠原亮一他 [1989]. 『三・一独立運動と堤岩里事件』, 日本基督教団出版局.
- 岡 義武 [2015]. 『独逸デモクラシーの悲劇』, 文藝春秋(文庫).
- 岡本真一郎 [2016]. 『悪意の心理学：悪口、嘘、ヘイト・スピーチ』, 中央公論新社(新書).
- 岡本行夫 [2019]. “首脳外交 信頼と実績,” 『読売新聞』, 8月17日号, 4.
- 大沼保昭 [2007]. 『「慰安婦」問題とは何だったのか：メディア・NGO・政府の功罪』, 中央公論新社(新書).
- 大沼保昭 [2015]. 『「歴史認識」とは何か：対立の構図を超えて』(聞き手・江川紹子), 中央公論新社(新書).
- 大阪府教育委員会 [2015]. 『「慰安婦」に関する補助教材』.
- 太田 修 [2013]. “もはや「日韓請求権協定で解決済み」ではすまされない：朝鮮人強制動員被害者への戦後補償をめぐる,” 『世界』, 10月号, 188-195.
- 大田 修 [2015]. “二重の被害をめぐる政治：日韓国交樹立と在韓被爆者,” 『歴史評論』, No.788, 33-47.
- 大高美貴 [2019]. “韓国の教会で日本軍が虐殺!?” 『WiLL』, 5月号, 196-205.
- 박 지 향 (Park Ji Hyang) 他(編) [2006]. 『해방 전후사의 재인식』, 2 Vols., 책세상.
- 朴 裕 河 (Park Yoo Ha) [2014]. 『帝国の慰安婦：植民地支配と記憶の闘い』, 朝日新聞出版.
- 朴 裕 河 [2015]. “慰安婦問題は日本の左右対立だ：韓国の主張は日本の左派に依拠している”(文・菅野朋子), 『文藝春秋』, 10月号, 196-203.
- Passmore, Kevin [2016]. 『ファシズムとは何か』(福井憲彦訳), 岩波書店.
- Rawls, John [1971]. *A Theory of Justice*, Original ed., Harvard University Press. 『正義論(改訂版)』(川本隆史他訳), 紀伊国屋書店, 2010.
- Rawls, John [1979]. 『公正としての正義』(田中成明編訳), 木鐸社.
- Rawls, John [2001]. *Justice as Fairness: A Restatement*, edited by Erin Kelly, Harvard University Press. 『公正としての正義 再説』(田中成明他訳), 岩波書店, 2004.
- Rawls, John [2005]. *Political Liberalism*, Expanded ed., Columbia University Press.
- 李 榮 薫 (Rhee Young Hoon) [2006]. “왜 다시 해방 전후사인가,” 박지향 (Park Ji Hyang) 他(編) 『해방 전후사의 재인식』, 책세상, Vol.1., 25-63.
- 李 榮 薫 [2009]. 『大韓民国の物語』(長島広紀訳), 文藝春秋.
- 李 榮 薫他 [2019]. 『反日種族主義：大韓民国 危機の 根源』, 未来社. 李榮薫編著『反日種族主義：日韓危機の根源』, 文藝春秋, 2019.
- 李 榮 薫 & 黒田勝弘 [2019]. “「反日種族主義」と私は闘う,” 『文藝春秋』, 11月号, 108-114.
- 李 榮 薫 & 豊浦潤一 [2019]. “私が『反日種族主義』を書いた理由,” 『中央公論』, 11月号, 64-69.
- Roth, Philip [2004]. *The Plot Against America*, Vintage.
- Said, Edward W. [1979]. *Orientalism*, Vintage Books. 『オリエンタリズム』(板垣雄三他訳), 2 Vols., 平凡社(ライブラリー), 1993.
- 坂口正二郎他(編) [2016]. 『なぜ表現の自由か：理論的視座と現況への問い』, 法律文化社.
- Sandel, Michael J. [2009]. *Justice: What's the Right Thing to Do?*, Penguin Books. 『これから「正義」の話をしよう』(鬼澤忍訳), 早川書房, 2010.
- Sartre, Jean-Paul [1956]. 『ユダヤ人』(安堂信也訳), 岩波書店(新書).
- 佐々木てる [2016]. “「民族」との向き合い方：在日コリアンの歴史と日本社会の対応,” 好井裕明(編) 『排除と差別の社会学』(新版), 235-256.
- Schmitt, Carl [1970]. 『政治的なものの概念』(田中浩&原田武雄訳), 未来社.
- Schmitt, Carl [1995]. 『バルタザンの理論：政治的なものの概念についての中間所見』(新田邦夫訳), 筑摩書房(文庫).
- Schmitt, Carl [2009]. *Politische Theologie*, Neunte Auflage, Duncker & Humblot. 『政治神学(付録「シュミットの機会原因論的決定主義」と「ヴェーバーとシュミット」)』(田中浩&原田武雄訳), 未来社, 1971.
- Schmitt, Carl [2012]. 『政治的ロマン主義』(大久保和郎訳), みすず書房.
- Schmitt, Carl [2014]. *Dictatorship: From the origin of the modern concept of sovereignty to proletarian class struggle*, translated by Michael Hoelzl and Graham Ward, Polity Press. 『独裁：近代主権論の起源からプロレタリア階級闘争まで』, 未来社, 1991.
- Schmitt, Carl [2015]. 『現代議会主義の精神的状況 他一篇』(樋口陽一訳), 岩波書店(文庫).

- 瀬畑 源 (Sebata Hajime) [2019]. 『国家と記録：政府はなぜ公文書を隠すのか？』, 集英社 (新書).
- Shetterly, Margot Lee [2017]. *Hidden Figures: The Untold Story of the African American Women Who Helped Win the Space Race*, William Collins. 『ドリーム：NASAを支えた名もなき計算手たち』 (山北めぐみ訳), ハーパーコリンズ・ジャパン (文庫), 2017.
- 島田幸典&木村 幹 (編) [2009]. 『ポピュリズム・民主主義・政治指導：制度的変動期の比較政治学』, ミネルヴァ書房.
- 清水 潔 [2016]. 『「南京事件」を調査せよ』, 文藝春秋.
- 篠田博之 [2019]. “「表現の不自由展・その後」中止がもたらした深刻な問題,” 『創』, 10月号, 10-20.
- 白石和彌他 [2019]. “表現の自由と文化助成,” 『毎日新聞』, 12月11日号, 11.
- 庄司克宏 [2018]. 『欧州ポピュリズム：EU分断は避けられるか』, 筑摩書房 (新書).
- 菅野 完 (Sugano Tamotsu) [2016]. 『日本会議の研究』, 扶桑社 (新書).
- 鈴木隆祐 (Suzuki Ryusuke) [2019]. “旭日旗の研究：発祥は明治初期の旧陸軍「連隊旗」,” 『サンデー毎日』, 12月22日号, 32-35.
- 高 史明 (Taka Fumiaki) [2015]. 『レイシズムを解剖する：在日コリアンへの偏見とインターネット』, 勁草書房.
- 高原基彰 [2006]. 『不安型ナショナリズムの時代：日韓中のネット世代が憎みあう本当の理由』, 洋泉社.
- 田村紀之 (Tamura Toshiyuki) [1995]. “考証 司馬遼太郎の「経済学」：文明史観のルーツを探る,” 『現代思想』, Vol.23, No.3, 186-204.
- 田村紀之 [2007]. 『韓国経験の政治経済学：ポスト権威主義の課題』, 青山社.
- Tamura, Toshiyuki [2008]. “China Phenomena and South Korean Turmoil: What's Wrong with Traditional Theories of Development,” 『二松学舎大学創立百三十周年記念論文集』, Vol.1, 二松学舎, 5-26.
- 田村紀之 [2012]. 『近代朝鮮と明治日本：一九世紀末の人物群像』, 現代図書.
- 田村紀之 [2016]. “植民地主義と映画：日韓のポストコロニアル問題,” 『国際政経論集』 (二松学舎大), No.22, 1-44.
- 田村紀之 [2017]. “ポピュリズムと全体主義：植民地主義と映画 再論,” 『二松学舎創立百四十周年記念論文集』, 5-52.
- 田村紀之&李 孝 徳 [1997]. “リヴィジヨニズム・オリエンタリズム・ナショナリズム,” 『現代思想』, Vol.25, No.9 (9月号), 187-198.
- 田中秀雄 [2019]. “「天皇暗殺犯」は親日に転向していた：公開映画『金子文子と朴烈』はウソばかり,” 『WiLL』, 5月号, 206-213.
- 田中 宏 [2013]. 『在日外国人：法の壁、心の溝』 (第3版), 岩波書店 (新書).
- Todd, Emmanuel [1999a]. 『移民の運命：同化か隔離か』 (石崎晴己&東松秀雄訳), 藤原書店.
- Todd, Emmanuel [1999b]. 『経済幻想』 (平野泰朗訳), 藤原書店.
- Todd, Emmanuel [2002]. *Après l'empire: Essai sur la décomposition du système américain*, Éditions Gallimard. 『帝国以後：アメリカ・システムの崩壊』 (石崎晴己訳), 藤原書店, 2003.
- Todd, Emmanuel [2008]. *Après la démocratie*, Editions Gallimard.
- Todd, Emmanuel [2015]. *Sociologie d'une crise religieuse: Qui est Charlie?*, Éditions du Seuil. 『シャルリとは誰か?：人種差別と没落する西欧』 (堀茂樹訳), 文藝春秋 (新書), 2016.
- Todd, Emmanuel [2016a]. “ポピュリズムという悪夢,” 『読売新聞』, 6月28号.
- Todd, Emmanuel [2016b]. 『問題は英国ではない、EUなのだ：21世紀の新・国家論』, 文藝春秋 (新書).
- Todd, Emmanuel [2017]. “仏社会、「徐々に分裂」,” 『日本経済新聞』, 5月3日号.
- Todd, Emmanuel [2019]. “「日本人になりたい外国人」は受け入れよ,” 『文藝春秋』, 6月号, 280-287.
- 塚田穂高 (Tsukada Hotaka) 編 [2017]. 『徹底検証 日本の右傾化』, 筑摩書房.
- 辻野弥生 (Tujino Yayoi) [2013]. 『福田村事件：関東大震災 知られざる悲劇』, 命書房出版.
- 筒井 功 [2019]. 『差別と弾圧の事件史』, 河出書房新社.
- 上野千鶴子&鄭 映 恵 [1993]. “外国人問題とは何か：アイデンティティ解体のゲリラ戦略,” 『現代思想』, Vol.21, No.9, 56-83.
- Voltaire (François-Marie Arouet) [2016]. *Traité sur la Tolérance*, Éditions Gallimard. 『寛容論』 (中川信訳), 中央公論新社 (文庫), 2011.

- 渡辺延志 (Watanabe Nobuyuki) [2019a]. “新資料が明かす「三・一運動」の不都合な真実”『文藝春秋』, 9月号, 148-157.
- 渡辺延志 [2019b]. “隔たった記憶 日韓歴史認識問題の淵源を探る (上・下),”『世界』, 10月号, 231-240, 11月号, 162-171.
- 綿野恵太 [2019]. 『「差別はいけない」とみんないうけれど。』, 平凡社.
- Weber, Max [1920]. Die Protestantische Ethik und der ‘Geist’ des Kapitalismus, *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*, Bd.1, 17-206, *The Protestant Ethic and the Spilits of Capitalism*, translated by Talcott Parsons, Charlz Scribersner’s Sons,1958. 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の「精神」』 (大塚久雄訳), 岩波書店 (文庫), 1989. 梶山力訳 (未来社), 1994.
- Weiß, Volker [2019]. 『ドイツの新右翼』 (長谷川晴生訳), 新泉社.
- 薬師院仁志 [2017]. 『ポピュリズム：世界を覆い尽くす「魔物」の正体』, 新潮社 (新書).
- 山口二郎 [2019]. 『民主主義は終わるのか：瀬戸際に立つ日本』, 岩波書店 (新書).
- 山本 圭 [2020]. “批判なき時代の民主主義：なぜアンタゴニズムが問題なのか,”『世界』, 1月号, 102-109.
- 山崎雅弘 [2019]. 『歴史戦と思想戦：歴史問題の読み解き方』, 集英社 (新書).
- 安田浩一 [2013]. “在特会を追いかけて,” 前田朗 (編) 『なぜ、いまヘイト・スピーチなのか』, 三一書房, 29-30.
- 安田浩一 [2014]. “新保守運動とヘイト・スピーチ,” 金尚均 (編) 『ヘイト・スピーチの法的研究』, 法律文化社, 18-34..
- 安田浩一 [2015]. 『ネットと愛国』, 講談社 (文庫).
- 安田浩一 [2018]. 『「右翼」の戦後史』, 講談社 (新書).
- 安田浩一 [2019]. 『愛国という名の亡国』, 河出書房新社 (新書).
- 吉見義明 [2019]. “「歴史修正」が日本をおとしめる：「慰安婦問題はデマ」というデマを考える,”『毎日新聞』, 9月13日号, 2.
- 吉村 昭 [2004]. 『関東大震災』, 文藝春秋 (文庫).